

2016年1月実績

1. 概況

<銀行券要因>

36,396億円の還収超。前年(40,513億円還収超)に比べて4,117億円の不足振れ。

月末発行残高	947,903億円 (6.5%)
月中平均発行残高	956,932億円 (6.2%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

155,611億円の揚げ超。前年(183,123億円揚げ超)に比べて、27,512億円の余剰振れ。

◎ **うち、一般財政:**国立退学法人運営費交付金の交付等がある一方で、源泉所得税・消費税等の揚げがあり、33,322億円の揚げ超。前年(24,694億円揚げ超)に比べると8,628億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	0.9(0.5)	租税	5.5(5.2)
社会保障費	0.6(0.9)	税外収入	0.2(0.1)
防衛関係費	0.3(0.3)		
公共事業費	0.2(0.2)		
義務教育費	0.1(0.1)		
その他支払	1.1(1.2)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.6(0.5)	財政投融资	0.8(0.8)
外国為替資金	1.0(1.2)	外国為替資金	1.0(1.1)
年金	1.8(1.7)	年金	2.9(2.7)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券:**133,793億円の償還超過。

(単位:億円)

前年比では40,306億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-102,311	-93,954	-8,357
	発行	-118,417	-123,452	5,035
	償還	16,106	29,498	-13,392
国庫短期 証券	計	-31,482	-80,145	48,663
	発行	-194,535	-287,804	93,269
	償還	163,053	207,659	-44,606
合算	総計	-133,793	-174,099	40,306
	発行	-312,952	-411,256	98,304
	償還	179,159	237,157	-57,998

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	10年物価連動	流動性供給	流動性供給
発行日	1/15	1/21	1/7	1/25	1/12	1/15	1/19	1/28
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	5,000	3,000	5,000
種類	TB3M			TB6M	TB1Y			
発行日	1/12	1/18	1/25	1/13	1/20			
金額	45,000	45,000	45,000	35,000	25,000			

◎ **うち外為勘定:**12月29日から1月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。

264億円の払い超。

◎ **うちその他:**11,240億円の払い超。

参考: 東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2016年1月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	120.63	118.18	121.49	116.40
中心	121.00	118.25		

以上の結果、1月の資金需給は**119,215億円の資金不足**。

前年同月(142,610億円資金不足)に比べて、23,395億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

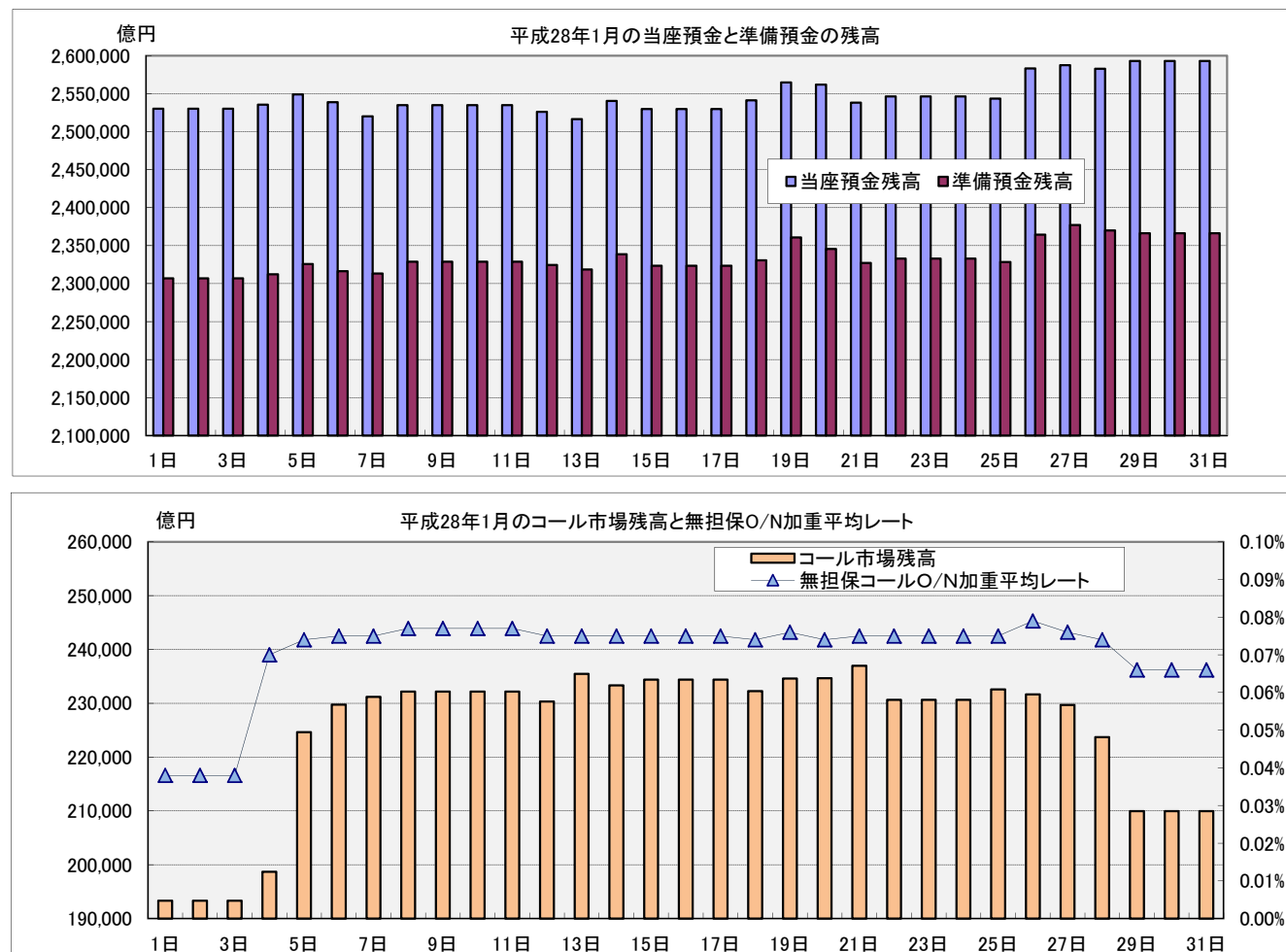
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、ETF買入等による資金供給が行われ、182,015億円の資金が供給された。62,800億円が当座預金に積み、準備預金は59,441億円増加した。1月末の当座預金残高は2,592,936億円(前年同月1,849,283億円)、準備預金残高は2,366,305億円(前年同月1,683,231億円)となった。

2. コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、前月末にレートが急低下した影響が残ると見られたものの、GCレポレートが0.10%近辺まで上昇していた事もあり、月初から0.07%台で始まり、その後は概ね0.075%前後での推移となった。29日はGCレポレートが低下していたことや、マイナス金利付きの量的・質的金融緩和が導入されたことを受け、午後0.01%での取引が見られたため、0.066%まで低下した。

日銀当座預金残高は、国債買入オペや国庫短期証券買入オペを中心に資金供給がなされたことに加え、12月に発行された銀行券が還流したこともあって、259兆2,936億円（15年12月末253兆136億円）まで増加した。ETF買入は9回で総額3,185億円実施され、J-REIT買入は9回で総額108億円が実施された。

28・29日に開催された金融政策決定会合では「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入が決定された。これにより、日本銀行当座預金が3段階の階層構造に分割され、それぞれの階層に応じて0.1%、0%、▲0.1%の金利が適用されることとなった。2月16日の準備預金積み期間から適用される。



3. オープン市場

1月の短国市場は、短国買入オペのオファー額が増加する中、堅調かつ閑散なマーケットが続いた。月末には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されたことを受け、3M物で▲0.13～0.10%、1Yで▲0.20～▲0.13%程度の出合いが見られた。

3M物の入札は、発行額が3,000億円減少した一方で、海外勢の買いが若干弱まったと見られることや、業者が在庫を抱えていたこともあり、1月最後の入札まで積極的に買い進まれる動きは見られなかった。按分利回りは7日：▲0.0162%、14日：▲0.0220%、21日：▲0.0180%、28日：▲0.0300%となった。6M物の入札に関しては、短国買入オペを睨んだ買いが入ったと見られ、按分▲0.0425%・平均▲0.0608%となる等、共に過去最低を更に更新する強い落札結果となった。1Y物の入札に関しても、按分▲0.0667%・平均▲0.0727%と過去最低を更新する強い結果となった。

短国買入オペは月内に3回オファーされた（12日25,000億円、15日15,000億円、22日25,000億円）。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、1月中は3M物が1,600億円程度、6M物が41,100億円、1Y物が22,300億円程度、それぞれ落札されていた。

1月のCP市場は、15年末の発行残高が16兆4,011億円（14年末は16兆4,465億円）と比較的高水準での着地となる中、発行残高が漸増する展開が続いた。1月末の発行残高は16兆7,253億円となった。発行レートは、投資家の短国代替ニーズが無くなったことで、極端に低い発行レートでの発行は見られなくなった。また、GCレポレートや現先レートが高止まりしたことで、全体的に上昇基調となった。a-1格の発行レートは概ね0.08～0.10%近辺での推移となった。

CP等買入オペは7日と18日に3,000億円、26日に3,500億円で実施された。按分落札利回りはそれぞれ0.077%、0.073%、0.070%と概ね発行レートに見合った結果となった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2016年2月実績

1. 概況

＜銀行券要因＞

3,567億円の発行超。前年(3,454億円発行超)に比べて113億円の不足振れ。

月末発行残高	951,471億円 (6.5%)
月中平均発行残高	944,904億円 (6.6%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

＜財政等要因＞

141,363億円の揚げ超。前年(181,975億円揚げ超)に比べて、40,612億円の余剰振れ。

- ◎ うち、一般財政:年金の定時払い等がある一方で、消費税・源泉所得税等の租税と保険料の揚げがあり、**8,638億円の払い超。**前年(4,576億円揚げ超)に比べると**13,214億円の余剰振れ。**

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

＜払いの主な項目＞		＜揚げの主な項目＞	
一般会計		一般会計	
租税	0.7(0.6)	租税	4.1(3.5)
社会保障費	0.9(0.8)	税外収入	0.1(0.2)
地方交付税交付金	0.7(1.0)		
防衛関係費	0.4(0.3)		
公共事業費	0.2(0.3)		
義務教育費	0.1(0.1)		
その他支払	0.8(0.7)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.6(0.7)	財政投融资	0.8(0.8)
外国為替資金	1.5(1.0)	外国為替資金	1.5(1.2)
年金	8.1(7.8)	年金	5.8(7.6)
		労働保険	0.8(0.7)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

- ◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:143,407億円の発行超過。**
前年比では27,098億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-103,585	-96,637	-6,948
	発行	-116,605	-112,658	-3,947
	償還	13,020	16,021	-3,001
国庫短期 証券	計	-39,822	-73,868	34,046
	発行	-284,625	-287,598	2,973
	償還	244,803	213,730	31,073
合算	総計	-143,407	-170,505	27,098
	発行	-401,230	-400,256	-974
	償還	257,823	229,751	28,072

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	2/15	2/22	2/4	2/18	2/12	2/25	2/8	2/16
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	4,000	3,000	5,000
種類	TB3M					TB6M	TB1Y	
発行日	2/1	2/8	2/15	2/22	2/29	2/10	2/22	
金額	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	35,000	25,000	

- ◎ うち外為勘定:1月28日から2月25日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
25億円の払い超。

- ◎ うちその他:6,619億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2016年2月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	112.99	115.01	121.49	111.60
中心	113.40	115.02		

以上の結果、2月の資金需給は**144,930億円の資金不足。**

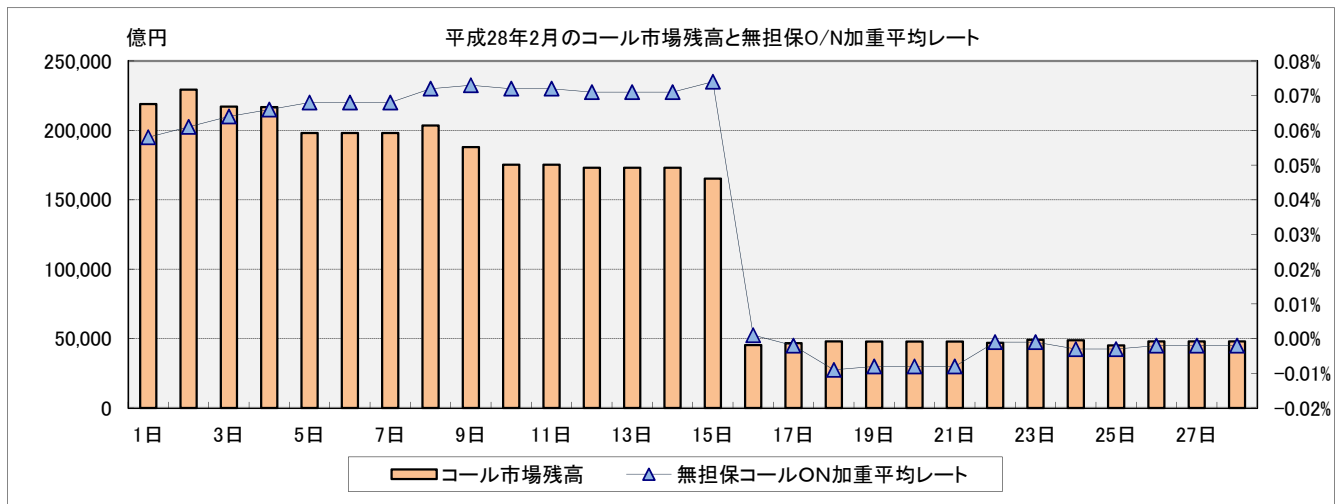
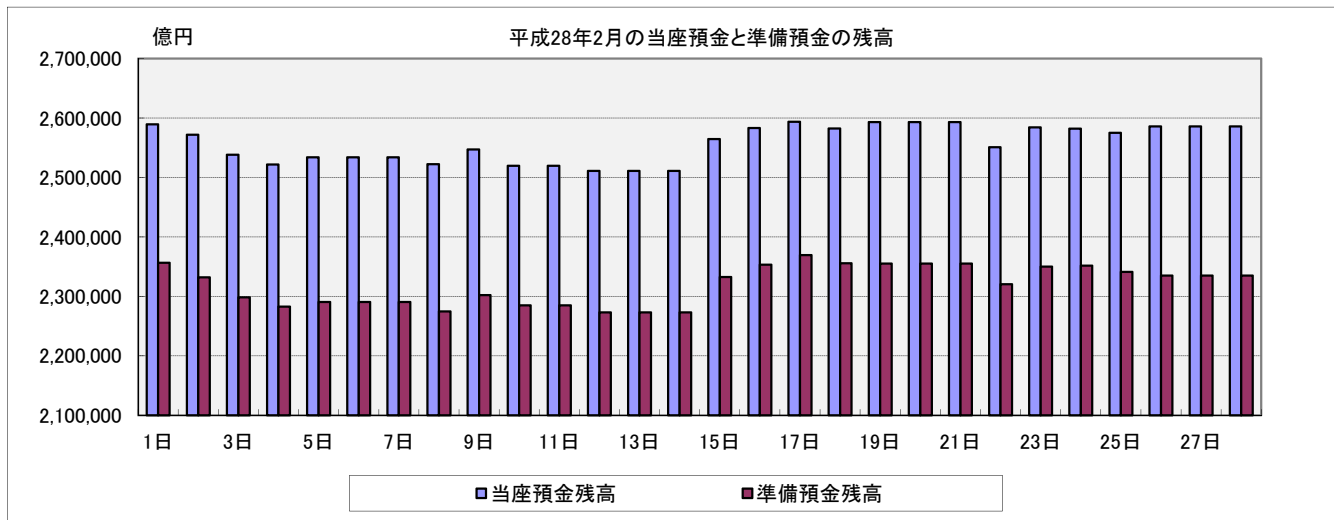
前年同月(185,429億円資金不足)に比べて、40,499億円の余剰振れ。

＜金融調節と当座預金＞

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペ、ETF買入等による資金供給が、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)の期日による資金吸収を上回り、141,886億円の資金が供給された。3,044億円が当座預金から引き出され、準備預金は20,339億円減少した。2月末の当座預金残高は2,589,892億円(前年同月1,848,582億円)、準備預金残高は2,345,966億円(前年同月1,687,224億円)となった。

2. コール市場

2月の無担保コールO/N加重平均は、1月の積み期間である15日までは0.058～0.074%となった。1月29日の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受け、月初はO/Nのビッドが弱含んだものの、15日に掛けて1月とほぼ同水準まで上昇した。2月の積み期間となる16日以降は、日銀当座預金の一部にマイナス金利が適用されることとなったため、レート水準は大きく低下した。17日からはマイナスレートでの出合いも見られるようになり、17日以降の加重平均レートは全てマイナスとなった。2月は試し取りが行われやすい時期ということもあり、複数の業態からの試し取りが行われたものの、レートに与える影響は特段見られなかった。固定金利方式による共通担保資金供給オペの2月末時点残高は58,669億円（前年同月65,630億円）と6兆円を下回った。



3. オープン市場

2月の短国市場は、「マイナス付き量的・質的金融緩和」が導入されたことを受け、相場が大きく上昇したものの、水準感が定まらないことから売り買いの気配は乖離しており、出合い難い状況が続いた。4日に行われた3M物の入札は政策変更後初の入札となり、WI取引で▲0.15%の出合いが見られる中、結果は平均▲0.1308%・按分▲0.1009%となるなど、慎重な応札姿勢を反映して若干甘めの結果となった。その後も3M物の入札は慎重な応札姿勢を反映した結果となった（10日平均▲0.1335%・按分▲0.1102%、18日平均▲0.1090%・按分0.1022%、25日平均▲0.1066%・按分▲0.1002%）。8日に行われた6M物の入札については、WI取引で▲0.185～▲0.18%の出合いが見られる中、平均▲0.1743%・按分▲0.1603%の結果となった。17日に行なわれた1Y物については、WI取引で▲0.20～▲0.195%の出合いが見られる中、平均▲0.1601%・按分▲0.1501%の結果となった。マイナス金利導入により、全体的な水準感が下がる中、1Y物に関しては短国買入オペが意識されたためか、セカンダリーで▲0.30%台まで買い進まれる場面も見られた。

2月の短国買入オペは月内に5回オファーされた（1日10,000億円、5日10,000億円、12日17,500億円、19日17,500億円、26日7,500億円）。26日は3月のマネタリーベース増大に寄与するため、大幅に減額されてのオファーとなった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、2月中は3M物が13,000億円程度、6M物が8,800億円、1Y物が33,200億円程度、それぞれ落札されていた。

2月のCP市場は、マイナス金利導入の影響を受け、徐々に発行レートが格付・期間を問わず0%に収斂する展開となった。従来の市場参加者に加え、新たに系統・地銀・生保といった業態からも買いが見られたことで、月末付近になると0%での発行が散見された。発行残高は3月末償還物の発行を中心に積みあがり、月中には17兆円台にのせる場面も一時的に見られた。月末発行残高は16兆5,493億円（前年同月16兆8,581億円）となった。

5日、16日、24日にはCP等買入オペがそれぞれ3,500億円・3,500億円・4,000億円で実施された。結果は5日平均0.009%・按分0.001%、16日平均▲0.002%・▲0.019%、24日平均▲0.037%・按分▲0.298%と、CP等買入オペ開始以来初となるマイナス決着が見られた。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

平成28年3月の短期金融市場と金融調節の概況

1.短期金融市場の概況

●コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は▲0.003～0%での推移、月後半は16日を除いて▲0.007～▲0.002%での推移となる等、概して低下傾向であった。16日は新しい積み期間に入ったことで様子見姿勢が強まり、無担保コール市場残高が急減した（15日47,696億円・16日33,533億円）ことでマイナス圏での取引が減少し、加重平均レートが0.002%と上昇した。31日も年度末となったため、様子見姿勢が強まり、加重平均レートは▲0.002%と若干上昇した。

14・15日に開催された金融政策決定会合では、現行の金融政策方針を維持することが賛成多数で決定された。また、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を円滑に実施する観点から、以下の実務的な対応が決定された。①0%の金利を適用する「マクロ加算残高」の見直しを原則として3か月毎に行う（基準比率の公表は積み期間が始まる5営業日前が日処）。②MRFの証券取引における決済機能に鑑み、MRFを受託する金融機関の「マクロ加算残高」に、受託残高に相当する額（昨年の受託残高を上限とする）を加える。③金融機関の貸出増加に向けた取り組みをより一層支援するため、今後「貸出支援基金」および「被災地金融機関支援オペ」の残高を増加させた金融機関については、増加額の2倍の金額を「マクロ加算残高」に加算する。

●CP市場

3月のCP市場残高は、期末に伴う事業法人の有利子負債削減の動きや、金融機関の発行残高減少などから、発行残高が次第に減少する展開となった。3月末の発行残高は12兆9,495億円と前年同月比で大幅に減少した（2015年3月末14兆2,170億円）。発行レートは格付・期間を問わず概ね0%近辺となり、マイナス金利での発行もごく一部では見られた。CP等買入オペは7・17・28日に実施された。前月からの流れを引き継いで深いマイナスでの決着が連続したものの、28日のオペにおいては日本銀行が応札レート▲0.647%以下を不採用とする対応が見られた。

●短国市場

3月短国市場は、取引閑散の中、レート水準を探る動きが続いていた。3M物に関しては、概ね▲0.10%を若干上回る程度での推移が続いていたが、月末付近では年度末の担保ニーズ等からか、▲0.10%を若干下回る出合いが中心となっていた。1Y物に関してはオペ見合いの入札から過去最低のレートを更新し、セカンダリーでは▲0.20%台での出合いが見られていた。

短国買入オペは3月に入って季節的な要因でオフア額が減少していたものの、共通担保オペの残高が減少した事もあり、18日のオフア額は17,500億円と多めにオフアされる等の場面もあった。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフア日	種類	スタート日	エンド日	オフア額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2016/3/3	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/7	2016/6/6	8,000	190	190	0	*	0	
2016/3/4	国庫短期証券買入	2016/3/8		7,500	30,264	7,502	0.018		0.022	75.8
2016/3/7	C P等買入	2016/3/10		5,000	7,573	5,000	-0.198		-0.109	62.9
2016/3/10	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/14	2016/6/13	8,000	0	0				
2016/3/11	国庫短期証券買入	2016/3/15		12,500	28,025	12,503	0.007		0.021	20.5
2016/3/16	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/18	2016/6/28	15,000	6,550	6,550	0	*	0	
2016/3/17	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/22	2016/4/4	8,000	4,600	4,600	0	*	0	
2016/3/17	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/22	2016/7/1	15,000	220	220	0	*	0	
2016/3/17	C P等買入	2016/3/23		5,000	6,088	4,993	-0.385	*	-0.194	
2016/3/18	国庫短期証券買入	2016/3/23		17,500	38,397	17,503	-0.004		0.007	89.7
2016/3/23	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/25	2016/7/5	15,000	560	560	0	*	0	
2016/3/24	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/28	2016/4/11	8,000	680	680	0	*	0	
2016/3/25	共通担保資金供給・全(固定)	2016/3/29	2016/7/8	15,000	550	550	0	*	0	
2016/3/25	国庫短期証券買入	2016/3/29		10,000	25,192	10,003	0.001		0.003	94.5
2016/3/28	C P等買入（注）	2016/3/31		6,000	6,449	5,304	-0.598	*	-0.428	
2016/3/30	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/1	2016/7/12	15,000	0	0				
2016/3/31	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/4	2016/4/18	8,000	1,950	1,950	0	*	0	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

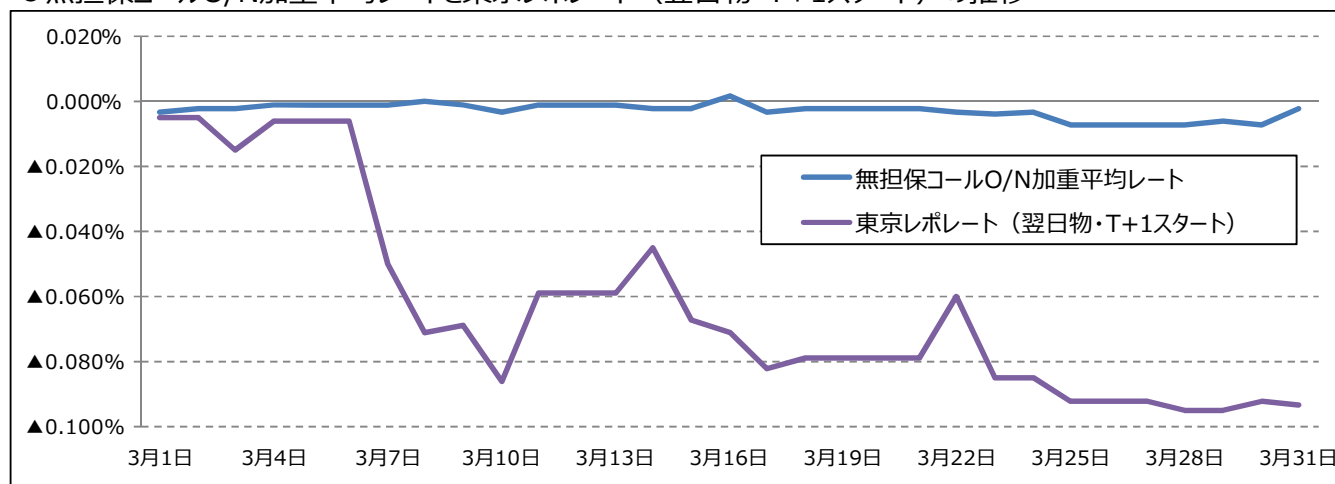
(注)応札レート▲0.647%以下は不採用となった。

●国庫短期証券の入札結果

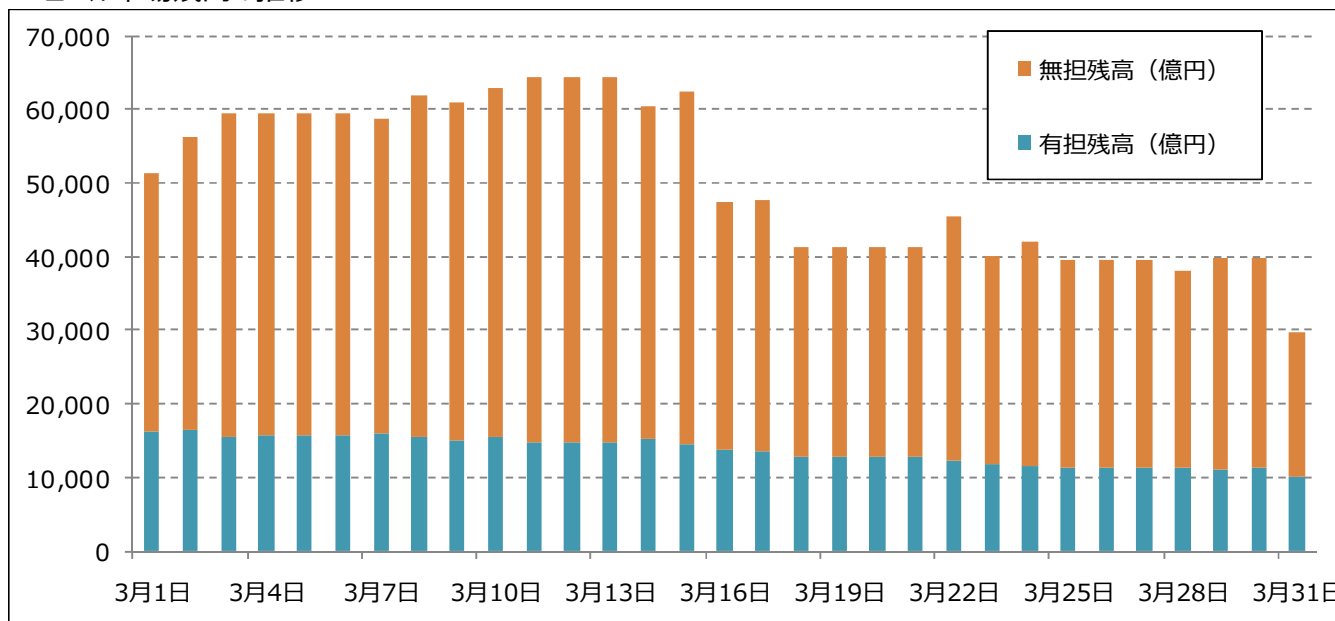
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
592	2016/3/3	2016/3/7	2016/6/6	44,999.7	41,171.7	172,954.0	100.0254	-0.1018%	100.0225	-0.0902%	39.5076%	3,828
593	2016/3/8	2016/3/10	2016/9/12	34,999.7	32,204.7	130,791.0	100.0660	-0.1294%	100.0610	-0.1196%	14.4707%	2,795
594	2016/3/10	2016/3/14	2016/6/13	44,799.3	41,033.3	153,118.0	100.0225	-0.0902%	100.0200	-0.0802%	0.2962%	3,766
595	2016/3/16	2016/3/22	2017/3/21	24,999.8	22,846.8	104,961.0	100.1640	-0.1641%	100.1530	-0.1531%	13.2946%	2,153
596	2016/3/17	2016/3/22	2016/6/20	44,699.7	40,888.7	165,133.0	100.0253	-0.1025%	100.0240	-0.0973%	79.0420%	3,811
597	2016/3/24	2016/3/28	2016/6/27	44,499.5	40,625.5	187,861.0	100.0259	-0.1038%	100.0250	-0.1002%	36.4542%	3,874

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-4,476	-2,973	955,947	896,732
財政等要因	26,518	-18,492		
一般財政	45,770	49,659		
国債（1年超）	9,046	3,480		
発行	-117,819	-112,714		
償還	126,865	116,194		
国庫短期証券	-16,068	-69,894		
発行	-239,106	-343,995		
償還	223,038	274,101		
外為	61	-2,165		
その他	-12,291	428		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	22,042	-21,465		
金融調節	142,461	188,447		
金融調節（除く貸出支援基金）	139,671	152,456		
国債買入	111,638	95,159	3,018,986	2,201,337
国庫短期証券買入	55,084	57,514	369,147	400,079
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-21,930	1,887	36,739	67,517
うち固定金利方式	-21,930	1,887	36,739	67,517
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-3,831	-3,013	19,703	19,786
社債等買入	-263	-274	32,073	32,851
E T F買入	850	1,607	75,676	44,836
J－R E I T買入	23	95	2,903	2,041
被災地金融機関支援資金供給	0	0	3,144	3,252
貸出	0	-46	0	0
国債補完供給	-1,900	-473	1,900	473
貸出支援基金	2,790	35,991	300,570	270,207
成長基盤強化支援資金供給	3,678	2,310	56,350	46,753
貸出増加支援資金供給	-888	33,681	244,220	223,454
当座預金	164,503	166,982	2,754,395	2,015,564
準備預金	161,843	177,948	2,507,809	1,865,172
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		101	810
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		11,999	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	64,250	62,765	104,578	108,287	40,328	45,522	△ 5,194
租税	59,039	58,175	18,154	16,523	△ 40,885	△ 41,652	767
税外収入	4,936	4,189	-	-	△ 4,936	△ 4,189	△ 747
社会保障費	-	-	25,459	21,213	25,459	21,213	4,246
地方交付税交付金	275	401	11,446	11,054	11,171	10,652	519
防衛関係費	-	-	6,520	6,843	6,520	6,843	△ 323
公共事業費	-	-	27,975	31,932	27,975	31,932	△ 3,958
義務教育費	-	-	1,135	1,055	1,135	1,055	81
その他支払	-	-	13,889	19,667	13,889	19,667	△ 5,778
特別会計等	94,911	110,569	101,170	113,847	6,259	3,278	2,981
財政投融资	47,474	56,609	34,248	39,646	△ 13,226	△ 16,963	3,737
外国為替資金	10,563	16,637	10,625	14,448	62	△ 2,189	2,252
保険	33,949	33,930	17,364	17,705	△ 16,585	△ 16,225	△ 360
地震再保険	90	85	2	2	△ 88	△ 83	△ 5
年金	33,661	33,614	15,146	15,456	△ 18,516	△ 18,158	△ 357
貿易再保険	15	35	5	1	△ 11	△ 34	23
労働保険	182	196	2,212	2,246	2,029	2,050	△ 21
その他	2,926	3,390	38,933	42,045	36,007	38,655	△ 2,648
食料安定供給	508	761	1,037	1,048	529	287	243
エネルギー対策	38	239	3,547	2,567	3,509	2,328	1,182
国債整理基金	0	5	21	15	21	10	11
特許	89	83	122	94	33	11	22
自動車安全	358	340	256	219	△ 102	△ 121	18
東日本大震災復興	621	336	8,864	10,243	8,243	9,907	△ 1,665
預託金	2	2	144	143	142	142	0
保管金	599	664	594	745	△ 5	80	△ 85
供託金	318	396	174	160	△ 144	△ 237	93
公債利子支払資金	26	37	19,891	21,019	19,864	20,982	△ 1,117
沖縄振興開発金融公庫	205	447	187	462	△ 17	15	△ 32
その他	163	80	4,097	5,330	3,934	5,251	△ 1,317
前年度限りの会計等	-	3	-	3	-	0	△ 0
一般財政（一般会計＋特別会計等）	159,161	173,335	205,747	222,134	46,586	48,799	△ 2,213

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、3月の積み期後半となる15日までは▲0.012～▲0.005%と前月とほぼ変わらない推移となった。18日以降は▲0.081～▲0.056%での推移となるなど、大幅に低下した。低下した理由は、18日以降に信託銀行が運用会社などに対して手数料を課し始めた事で、投信業態を中心にマイナス金利での運用が積極的に行われたためである。月末に掛けては取引レートが低下しすぎた事への反動か、出し手が様子見姿勢となり、加重平均レートは若干上昇した。

27・28日に開催された金融政策決定会合では、現行の金融政策方針を維持することが賛成多数で決定された。同時に発表された展望レポートでは、成長率の下振れや賃金上昇率の下振れといった理由から、2%の「物価安定の目標」の達成時期の見通しが2017年度前半から2017年度中に後ずれした。また、熊本地震の被災地の金融機関を対象に、被災地金融機関支援オペ等の措置を導入することが決定された。

●CP市場

4月のCP市場は、期明けの発行再開で、残高が急増した業種も見られたものの、銀行や証券業態が当座預金の積み上がり避けるために発行残高を落としているため、全体で見ると市場発行残高は伸び悩んだ。4月末の発行残高は14兆1,986億円と前年同月比で大幅に減少した（2015年4月末15兆7,943億円）。発行レートは格付・期間を問わず概ね0%近辺となり、マイナス金利での発行も一部では見られた。また、証券保管振替機構は4日にDVP決済によるマイナス金利での発行にシステム対応を行い、一部の資金決済会社もマイナス金利のシステム対応を整備した。

CP等買入オペは6・15・25日に実施された。6日のオペは当初予定額3,500億円（2月末発表時点）から2,500億円にオファー額が減額されたため、平均・按分共に3月のオペ結果より大幅に上昇した。15日も当初予定額3,500億円（2月末発表時点）から3,000億に減額され、平均・按分レート共に小幅上昇となった。25日は当初予定額3,500億円（3月末発表時点）から4,000億円に増額されてオファーされたものの、逆に応札の増加が意識され、更に平均・按分レートが上昇するなど、売却ニーズの強さが反映された結果となった。

●短国市場

4月の短国市場は、取引閑散の中、海外勢の買いによって全体的なレート水準がじりじりと低下していく展開となった。3M物に関しては、月初こそ▲0.10%程度での推移となっていたものの、入札で落札利回りが過去最低を更新するたびにレートが低下し、月末付近では▲0.25%程度での推移となっていた。また、短国買入オペを睨んだ動きからか、極端にレートが低下する場面もしばしば見られ、21日に実施された3M物（603回）のセカンダリーでは▲1.037%と過去に例の無い水準での出会いも見られた。1Y物も過去最低の落札レートを更新し、セカンダリーでは▲0.30%を若干上回る水準での出会いが見られていた。

短国買入オペは、8日実施分は、入札参加者の公平性を維持するため、応募限度額が四分の一に設定された。また、22日実施分は新発3M物（603回）が買入対象銘柄から除外されたことで、品薄感を反映してか、大きく流れる結果となった。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2016/4/6	C P等買入	2016/4/11		2,500	7,072	2,500	-0.045		-0.021	28.6
2016/4/7	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/11	2016/4/25	8,000	580	580	0	*	0	
2016/4/8	国庫短期証券買入	2016/4/12		17,500	27,789	17,500	-0.014		0.053	57
2016/4/14	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/18	2016/5/2	8,000	3,210	3,210	0	*	0	
2016/4/15	国庫短期証券買入	2016/4/19		10,000	19,679	10,001	-0.001		0.029	92.1
2016/4/15	C P等買入	2016/4/20		3,000	8,452	2,990	-0.024		-0.011	13
2016/4/21	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/25	2016/5/9	8,000	3,230	3,230	0	*	0	
2016/4/22	国庫短期証券買入	2016/4/26		15,000	17,627	15,000	-0.25		-0.062	78.7
2016/4/25	C P等買入	2016/4/28		4,000	9,275	3,990	-0.01		-0.007	42.4
2016/4/26	共通担保資金供給・全(固定)	2016/4/28	2016/8/9	15,000	80	80	0	*	0	
2016/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/2	2016/5/16	8,000	1,780	1,780	0	*	0	
2016/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/2	2016/8/12	15,000	50	50	0	*	0	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

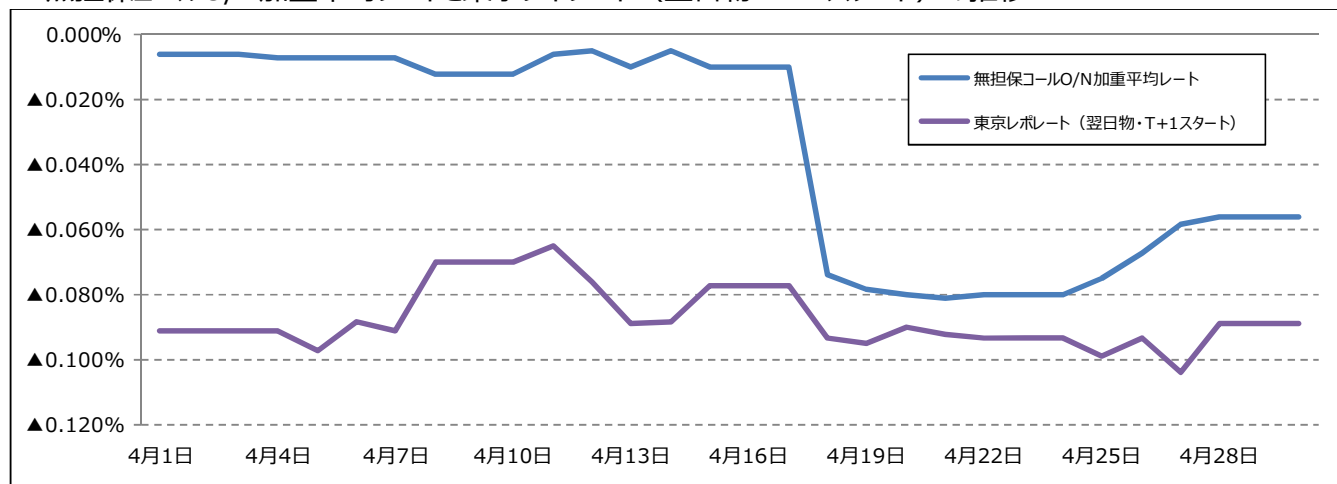
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

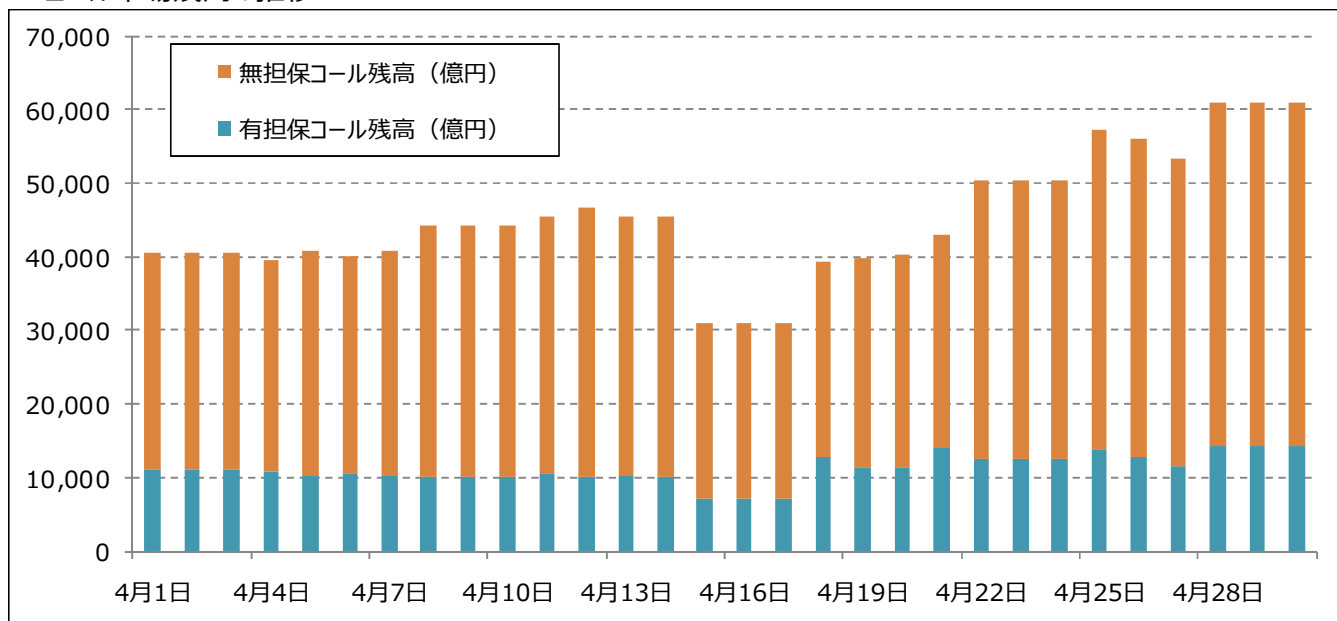
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
598	2016/4/5	2016/4/7	2016/7/4	43,499.8	40,172.6	148,871.0	100.0229	-0.0949%	100.0205	-0.0850%	40.0205%	3,327.2
599	2016/4/6	2016/4/11	2016/10/11	34,999.8	31,950.8	160,792.0	100.0860	-0.1713%	100.0790	-0.1574%	44.2422%	3,049.0
600	2016/4/7	2016/4/11	2016/7/11	43,499.7	40,040.7	203,949.0	100.0303	-0.1214%	100.0270	-0.1082%	1.5359%	3,459.0
601	2016/4/14	2016/4/18	2016/7/19	43,599.8	39,712.8	209,852.0	100.0426	-0.1689%	100.0365	-0.1447%	76.1837%	3,887.0
602	2016/4/18	2016/4/20	2017/4/20	24,999.9	22,821.9	129,812.0	100.2160	-0.2155%	100.2050	-0.2045%	47.1631%	2,178.0
603	2016/4/21	2016/4/25	2016/7/25	44,099.8	40,164.8	241,837.0	100.0510	-0.2044%	100.0480	-0.1924%	63.0263%	3,935.0
604	2016/4/27	2016/5/2	2016/8/1	43,499.9	39,688.9	214,261.0	100.0617	-0.2473%	100.0570	-0.2284%	94.7317%	3,811.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-15,093	-13,559	971,041	910,292
財政等要因		-46,829	-92,833		
	一般財政	96,281	92,406		
	国債（1年超）	-102,591	-79,156		
	発行	-118,311	-119,451		
	償還	15,720	40,295		
	国庫短期証券	-40,525	-109,146		
	発行	-234,847	-300,396		
	償還	194,322	191,250		
	外為	615	-263		
	その他	-609	3,326		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-61,922	-106,392		
金融調節		151,578	192,986		
	金融調節（除く貸出支援基金）	151,578	192,986		
	国債買入	115,771	97,998	3,118,227	2,296,225
	国庫短期証券買入	42,557	90,012	364,015	393,548
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-12,624	125	24,115	67,642
	うち固定金利方式	-12,624	125	24,115	67,642
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	983	2,283	20,686	22,069
	社債等買入	-20	-713	32,053	32,138
	E T F買入	2,167	2,820	77,843	47,656
	J－R E I T買入	59	106	2,962	2,147
	被災地金融機関支援資金供給	1,068	-1	4,212	3,251
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	1,617	356	283	117
	貸出支援基金	0	0	300,570	270,207
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	56,350	46,753
	貸出増加支援資金供給	0	0	244,220	223,454
当座預金		89,656	86,594	2,844,051	2,102,158
準備預金		37,861	42,519	2,545,670	1,907,691
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			11,999	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	72,793	69,515	122,505	120,819	49,711	51,304	△ 1,593
租税	60,564	57,500	14,596	12,858	△ 45,968	△ 44,642	△ 1,326
税外収入	11,914	11,604	-	-	△ 11,914	△ 11,604	△ 311
社会保障費	-	-	24,832	20,372	24,832	20,372	4,459
地方交付税交付金	315	411	40,283	39,960	39,967	39,549	418
防衛関係費	-	-	6,940	7,107	6,940	7,107	△ 167
公共事業費	-	-	12,260	15,222	12,260	15,222	△ 2,962
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	22,656	24,360	22,656	24,360	△ 1,704
特別会計等	57,176	68,632	106,100	111,700	48,924	43,068	5,856
財政投融资	4,584	10,042	4,893	9,034	310	△ 1,008	1,318
外国為替資金	8,973	14,041	9,584	13,802	611	△ 239	850
保険	40,830	41,460	78,191	75,749	37,361	34,289	3,072
地震再保険	110	105	2	2	△ 108	△ 102	△ 6
年金	40,417	41,051	75,250	72,804	34,833	31,753	3,080
貿易再保険	39	34	29	19	△ 11	△ 15	5
労働保険	264	271	2,910	2,925	2,646	2,654	△ 7
その他	2,790	3,088	13,433	13,106	10,643	10,018	625
食料安定供給	352	482	259	503	△ 93	22	△ 115
エネルギー対策	55	64	3,187	3,026	3,132	2,962	170
国債整理基金	6	6	38	25	32	19	13
特許	97	92	244	161	147	69	78
自動車安全	397	370	968	977	572	607	△ 35
東日本大震災復興	684	522	5,760	3,876	5,075	3,353	1,722
預託金	7	8	251	278	244	270	△ 26
保管金	576	618	546	607	△ 30	△ 11	△ 19
供託金	135	160	103	142	△ 32	△ 18	△ 15
公債利子支払資金	34	57	60	85	25	28	△ 3
沖縄振興開発金融公庫	100	256	78	436	△ 22	180	△ 202
その他	346	453	1,938	2,990	1,592	2,536	△ 944
前年度限りの会計等	-	0	-	9	-	8	△ 8
一般財政（一般会計＋特別会計等）	129,970	138,147	228,605	232,519	98,635	94,372	4,263

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年5月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、4月の積み期後半にあたる13日までは概ね▲0.07～▲0.06%での推移となった。13日は実質的な積み最終日となったことで、邦銀勢からの調達ニーズが強くなり、レートは▲0.055%まで上昇した。

16日以降の無担保コールO/N加重平均レートは、財政等要因が不足となる日が多かったこともあって、マクロ加算残高に余裕のある先が増加し、月後半にかけて上昇していった。レートは▲0.063～▲0.049%での推移となった。無担保コール市場残高は序盤こそ4兆円台に低下していたものの、取り手が増加するに連れて残高が増加し、27日にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和開始後最高の55,314億円となった。ただ、31日は月末であることを理由に調達を見送る先も見られ、残高は39,775億円に減少した。

●CP市場

5月のCP市場は、事業法人の発行残高が積みあがる一方で、金融法人が当座預金の積み上がりを避けるために発行残高を落とし続けていることから、全体で見ると市場発行残高は伸び悩んだ。5月末の発行残高は14兆2,065億円と前年同月比で大幅に減少した（2015年5月末15兆9,433億円）。発行レートは、マイナス圏を買い進む動きは殆ど見られない一方で、プラス圏ではディーラーの買いが強く、格付け・期間を問わず概ね0%近辺の発行となった。

CP等買入オペは10・18・26日に実施された。また、18日・26日は当初予定額（4月末発表時点）より500億円増額でオファーがなされていた。10・18日のオペは、応札可能銘柄が増加したことや、投資家のマイナスレートでの購入が限定的であることから、平均・按分レートが更に上昇した。26日は応札可能銘柄が減少したためか、6回振りにレートが低下した。

●短国市場

5月の短国市場は、取引閑散の中、短国買入オペ見合いの買いや海外勢の買いによってレート水準が徐々に低下する展開となった。

3M物に関しては、10日の入札は按分利回▲0.2197%と、前回債の按分利回とほぼ同水準の結果となった。連休明けに3本の入札が連続で行われたことで、レート低下に歯止めがかかったかに見えたものの、その後は入札ごとに按分利回が低下し、月末には▲0.30～▲0.25%程度での取引となっていた。1Y物も過去最低の落札レートを更新し、セカンダリーでは▲0.40～▲0.35%程度での出会いが見られていた。

短国買入オペは、5月は資金需給上の不足月に当たるため、月間で10兆円の買い入れが行われ、入札の堅調な結果を後押しした。また、短国市場の落ち着きを反映して、2日にオファーされた短国買入オペでは603回債が買入対象銘柄となったり、13日の短国買入オペでは応募限度額が2分の1に戻される等の動きも見られた。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2016/5/2	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/9	2016/5/23	8,000	2,880	2,880	0.000	*	0.000	
2016/5/2	国庫短期証券買入	2016/5/9		20,000	37,275	20,001	-0.009		0.012	54.5
2016/5/10	C P等買入	2016/5/13		3,000	11,503	2,994	-0.002		-0.002	85.3
2016/5/12	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/16	2016/5/30	8,000	2,830	2,830	0.000	*	0.000	
2016/5/13	国庫短期証券買入	2016/5/17		30,000	77,327	30,001	0.023		0.034	99.5
2016/5/18	C P等買入	2016/5/23		4,000	9,619	3,984	-0.001		-0.001	65.8
2016/5/19	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/23	2016/6/6	8,000	5,591	5,591	0.000	*	0.000	
2016/5/20	国庫短期証券買入	2016/5/24		30,000	61,719	30,003	0.000		0.016	84.0
2016/5/26	共通担保資金供給・全(固定)	2016/5/30	2016/6/13	8,000	2,500	2,500	0.000	*	0.000	
2016/5/26	C P等買入	2016/5/31		4,500	7,529	4,495	-0.014		-0.004	48.8
2016/5/27	国庫短期証券買入	2016/5/31		20,000	45,472	20,001	-0.010		0.001	69.3

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

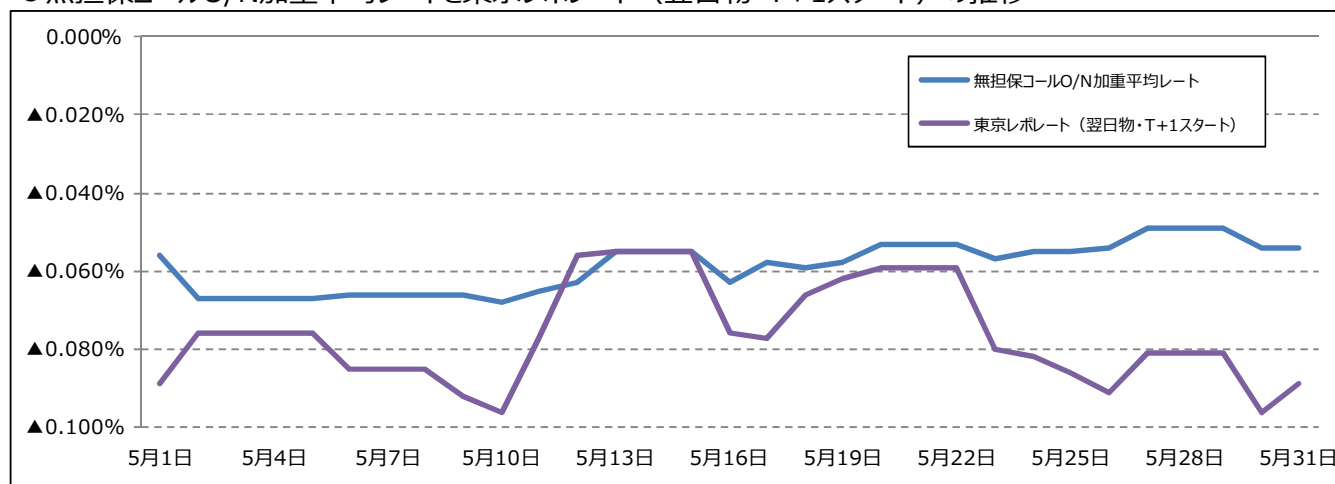
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

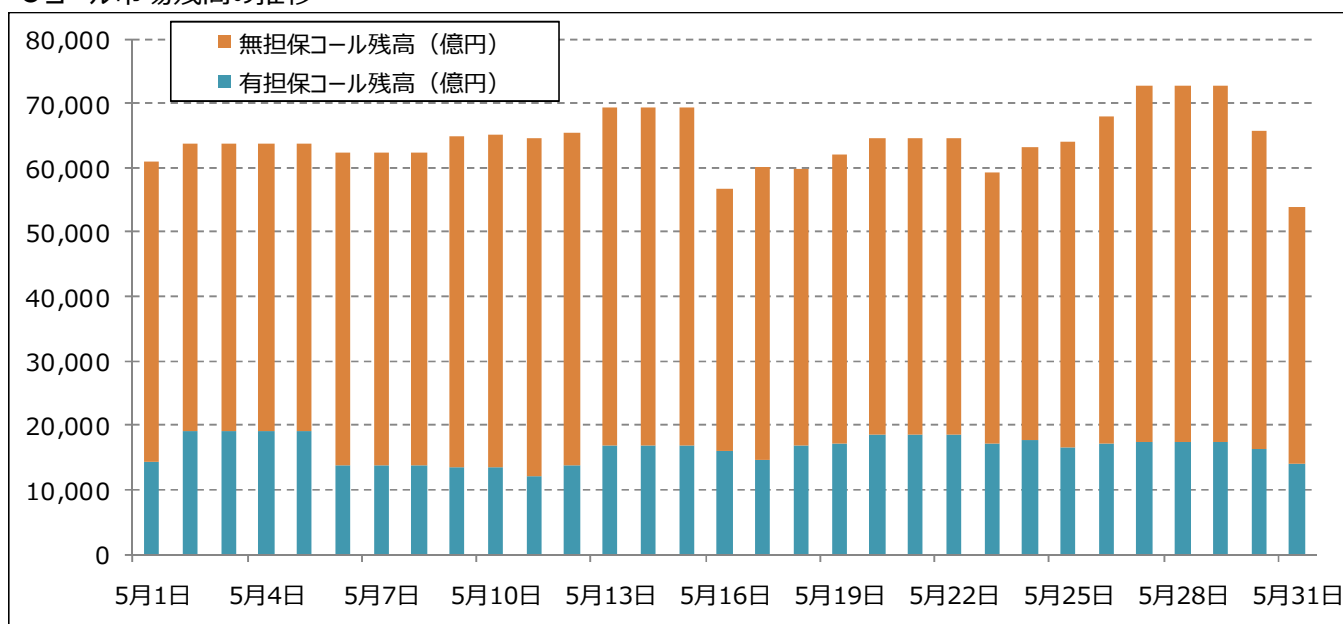
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
605	2016/5/10	2016/5/12	2016/8/8	43,699.9	39,801.9	186,316.0	100.0573	-0.2375%	100.0530	-0.2197%	42.3076%	3,898.0
606	2016/5/11	2016/5/13	2016/11/10	34,999.9	31,827.9	167,630.1	100.1460	-0.2939%	100.1400	-0.2819%	15.9012%	3,172.0
607	2016/5/12	2016/5/16	2016/8/15	43,599.6	39,635.6	199,274.0	100.0577	-0.2313%	100.0550	-0.2204%	76.5067%	3,964.0
608	2016/5/18	2016/5/20	2017/5/22	24,999.9	22,724.9	140,501.0	100.3280	-0.3251%	100.3180	-0.3152%	60.0900%	2,275.0
609	2016/5/19	2016/5/23	2016/8/22	43,499.3	39,544.3	206,048.0	100.0621	-0.2489%	100.0600	-0.2405%	83.3779%	3,955.0
610	2016/5/26	2016/5/30	2016/8/29	44,199.3	40,224.3	193,327.0	100.0681	-0.2729%	100.0650	-0.2605%	4.0345%	3,975.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		18,372	12,976	952,669	897,315
財政等要因		-181,718	-161,986		
	一般財政	-29,361	-8,981		
	国債（1年超）	-98,804	-89,116		
	発行	-114,893	-113,455		
	償還	16,089	24,339		
	国庫短期証券	-54,923	-62,531		
	発行	-278,765	-276,301		
	償還	223,842	213,770		
	外為	724	-743		
	その他	646	-615		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-163,346	-149,010		
金融調節		187,133	177,065		
	金融調節（除く貸出支援基金）	187,133	177,065		
	国債買入	89,165	80,468	3,194,697	2,369,689
	国庫短期証券買入	100,132	85,012	403,466	404,735
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-7,824	7,075	16,291	74,717
	うち固定金利方式	-7,824	7,075	16,291	74,717
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	2,323	1,042	23,009	23,111
	社債等買入	666	352	32,719	32,490
	E T F買入	2,610	2,969	80,453	50,625
	J－R E I T買入	155	37	3,117	2,184
	被災地金融機関支援資金供給	0	-7	4,212	3,244
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-94	117	377	0
	貸出支援基金	0	0	300,570	270,207
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	56,350	46,753
	貸出増加支援資金供給	0	0	244,220	223,454
当座預金		23,787	28,055	2,867,838	2,130,213
準備預金		31,609	36,898	2,577,279	1,944,589
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			1	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			11,999	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	54,874	50,627	38,116	41,129	△ 16,758	△ 9,498	△ 7,260
租税	51,429	48,183	6,452	8,446	△ 44,978	△ 39,737	△ 5,241
税外収入	2,926	1,924	-	-	△ 2,926	△ 1,924	△ 1,002
社会保障費	-	-	22,005	23,258	22,005	23,258	△ 1,253
地方交付税交付金	519	519	1,107	1,290	588	770	△ 182
防衛関係費	-	-	3,073	2,722	3,073	2,722	352
公共事業費	-	-	1,048	990	1,048	990	58
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	3,493	3,485	3,493	3,485	8
特別会計等	63,168	52,595	52,847	53,322	△ 10,321	727	△ 11,048
財政投融资	7,886	5,570	21,364	19,185	13,478	13,616	△ 138
外国為替資金	8,191	9,693	8,920	8,953	729	△ 740	1,470
保険	44,845	35,277	18,875	19,454	△ 25,970	△ 15,823	△ 10,146
地震再保険	77	75	2	3	△ 75	△ 72	△ 4
年金	44,588	35,020	16,832	17,462	△ 27,756	△ 17,557	△ 10,199
貿易再保険	50	27	2	3	△ 49	△ 24	△ 24
労働保険	129	156	2,040	1,986	1,910	1,830	80
その他	2,246	2,055	3,687	5,730	1,441	3,675	△ 2,234
食料安定供給	370	418	296	611	△ 75	193	△ 268
エネルギー対策	9	6	113	167	104	161	△ 57
国債整理基金	-	-	31	25	31	25	5
特許	104	103	42	37	△ 62	△ 66	4
自動車安全	220	210	122	116	△ 98	△ 94	△ 4
東日本大震災復興	334	253	337	138	3	△ 115	118
預託金	1	1	135	143	134	142	△ 8
保管金	489	473	503	495	14	22	△ 9
供託金	233	145	96	138	△ 137	△ 7	△ 130
公債利子支払資金	49	104	333	347	284	242	41
沖縄振興開発金融公庫	105	526	54	266	△ 51	△ 260	209
その他	332	△ 184	1,626	3,246	1,294	3,430	△ 2,136
一般財政（一般会計＋特別会計等）	118,042	103,222	90,963	94,451	△ 27,079	△ 8,771	△ 18,308

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1.短期金融市場の概況

●コール市場

5月の積み期間となる15日までの無担保コールO/N加重平均レートは、前月の流れを引き継いで▲0.05%前後での推移となった。16日以降は、15日に年金定時払いが行われたことで日銀当座預金残高が300兆円台で推移したことや、金融政策決定会合を控えていたこと、国債の大量償還・利払い等の要因によって、調達側が慎重姿勢を示したため、レートは徐々に低下する展開となった。月間のコール市場残高は月前半が概ね7～8兆円、月後半は概ね7兆円割れ程度での推移となったが、16日は前日の年金定時払いや金融政策決定会合によって調達側が減少したことと5兆5,689億円、30日は四半期末で調達が手控えられたため5兆8,667億円まで残高が減少した。

9日には6月から8月の積み期間のマクロ加算残高の基準比率が7.5%となることが決定された。政策金利残高の見通し（金融機関の間で裁定取引が効率的に行われたと仮定した金額）は「平均して概ね10兆円台になる見込み」と記載されており、日銀の想定範囲の下限で推移することが見込まれることから、マクロ加算残高が若干厚めに配分されたとも解釈できる結果であった。20日に実施された貸出増加支援オペは、2016年3月からの増加分がマクロ加算残高に2倍反映されることもあり、オペ残高は3月末残高から1兆799億円程度増加の25兆4,999億円となった。残高の内訳を見ると、大手行が4,000億円程度減少し、一方で地域金融機関等は1兆5,000億円弱程度増加するなど、業態によって方向性に差異が見られていた。28日に実施されたドル資金供給オペは、14億7,500万ドルの応札があり（全額落札）、英国のEU離脱による調達コスト上昇の影響や予備的に確保を行う動きが反映されたと考えられる応札量が見られた。

15～16日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

●CP市場

6月のCP市場は、納税・賞与・配当等に備えた季節性の資金を調達する先が多く、月中の残高は14兆円台で推移した。一方で、四半期末期ごとの有利子負債削減の動きが6月末に見られたため、月末残高は5月より減少した（5月末14兆2,065億円・6月末13兆5,683億円）。銀行・証券業態が当座預金残高の積み上がりや抑制するため、発行残高を前年比で2兆円ほど減少させており、前年比では2兆円程度の減少となった（2015年5月末15兆6,306億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であった。期間の長い銘柄では、CP等買入オペを睨んだ積極的な買いも見られ、若干のマイナスレートでの発行も散見された。

CP等買入オペは、6日（4,500億円）・15日（4,500億円）・27日（5,000億円）で実施された。27日のオペは当初予定額より500億円増額でオフアーされ、対象銘柄が期末越えとなることで按分レートの低下も期待されたが、業者のポジションが重くなっていることを反映してか、前回からはほぼ変化無しの結果となった。

●短国市場

6月の短国市場は、短国買入オペの買入額が減少する中、3M物に関してはレート水準の低下が一服し、月後半まで横ばいで推移したものの、月末に掛けて再低下、6M物・1Y物に関しては引き続きオペ見合いの買いによって過去最低を更新する動きとなった。

3M物に関しては、オペ見合いの買いが減少したこともあり、前月比はほぼ横ばいの▲0.25%近辺での推移が月後半まで続いた。英国のEU離脱を問う国民投票を控えた23日の入札では、様子見姿勢が強まったこともあり、按分利回が▲0.2224%と若干流れる結果となった。その後はEU離脱が多数となったことで、長期国債が全般的に低下する動きが見られ、3M物も▲0.30%程度の水準まで低下した。6M物と1Y物はオペ見合いの買いが強く、前月に続いて過去最低を更新する結果となった。

短国買入オペは、6月は資金需給上では余剰月となることから、月間で6兆円程度の買入が行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、これらのオペには概ね6M物と1Y物が応札されていた。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフアー日	種類	スタート日	エンド日	オフアー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2016/6/2	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/6	2016/6/20	8,000	3,350	3,350	0.000	*	0.000	
2016/6/3	国庫短期証券買入	2016/6/7		10,000	26,919	10,004	0.000		0.004	23.3
2016/6/6	C P等買入	2016/6/9		4,500	10,242	4,495	-0.004		-0.001	2.0
2016/6/9	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/13	2016/6/27	8,000	2,081	2,081	0.000	*	0.000	
2016/6/10	国庫短期証券買入	2016/6/14		17,500	57,072	17,501	0.009		0.012	39.1
2016/6/15	C P等買入	2016/6/20		4,500	10,792	4,483	-0.001		-0.001	92.7
2016/6/16	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/20	2016/7/4	8,000	4,231	4,231	0.000	*	0.000	
2016/6/17	国庫短期証券買入	2016/6/21		17,500	48,617	17,500	0.027		0.029	69.8
2016/6/23	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/27	2016/7/11	8,000	4,130	4,130	0.000	*	0.000	
2016/6/24	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/28	2016/10/7	15,000	50	50	0.000	*	0.000	
2016/6/24	国庫短期証券買入	2016/6/28		15,000	32,809	15,001	0.002		0.021	13.4
2016/6/27	C P等買入	2016/6/30		5,000	10,565	4,990	-0.002		-0.001	9.5
2016/6/29	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/1	2016/10/11	15,000	70	70	0.000	*	0.000	
2016/6/30	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/4	2016/7/19	8,000	2,830	2,830	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

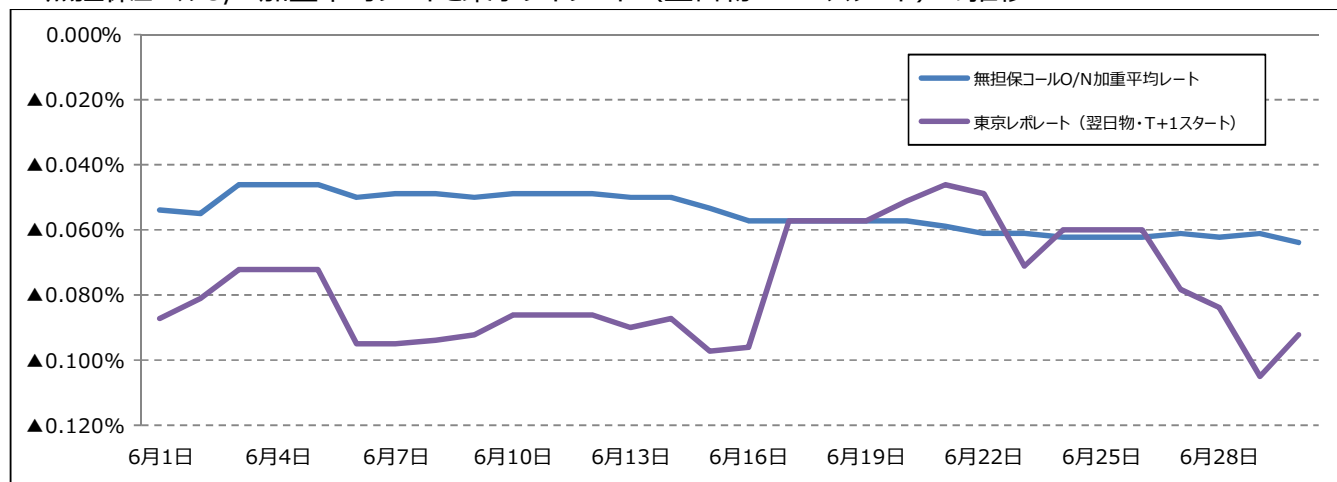
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

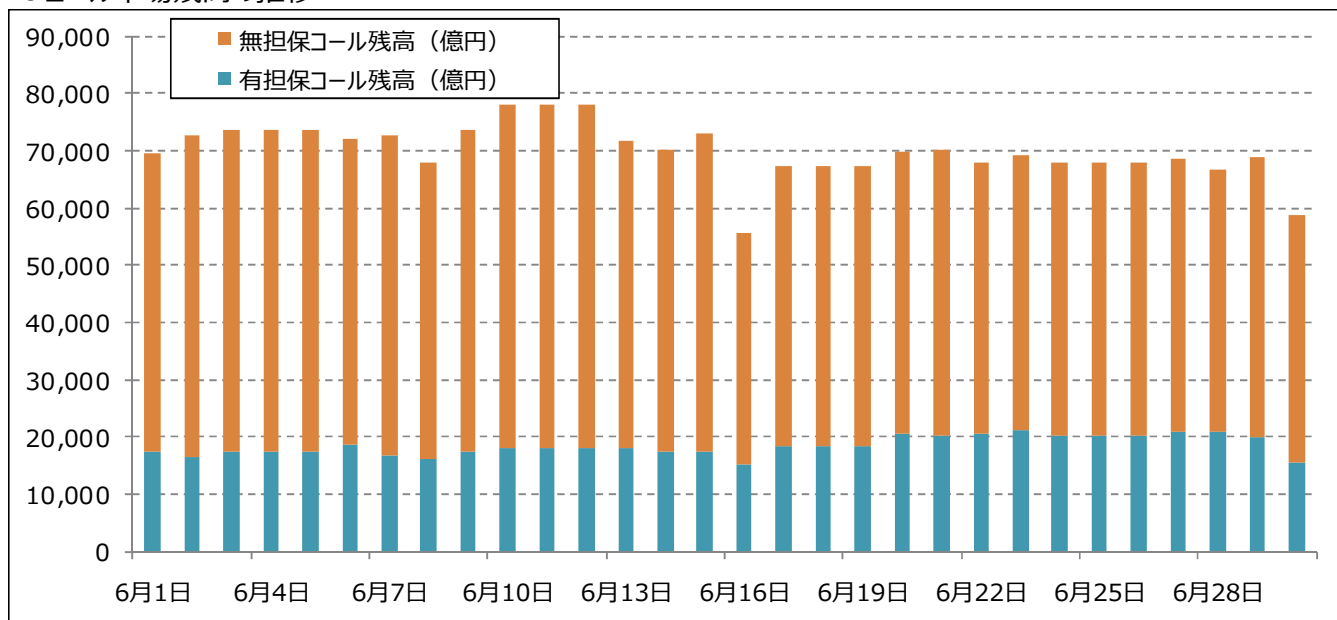
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
611	2016/6/2	2016/6/6	2016/9/5	43,499.7	39,544.7	189,943.0	100.0664	-0.2661%	100.0635	-0.2545%	91.9285%	3,955.0
612	2016/6/8	2016/6/10	2016/12/12	34,999.9	31,946.9	135,211.0	100.1780	-0.3505%	100.1720	-0.3387%	74.4933%	3,053.0
613	2016/6/9	2016/6/13	2016/9/12	43,599.7	39,675.7	153,438.0	100.0656	-0.2629%	100.0625	-0.2505%	65.8362%	3,924.0
614	2016/6/14	2016/6/20	2017/6/20	24,999.8	22,731.8	100,765.0	100.3670	-0.3656%	100.3600	-0.3587%	86.6511%	2,268.0
615	2016/6/15	2016/6/20	2016/9/20	43,499.6	39,584.6	137,305.0	100.0665	-0.2636%	100.0635	-0.2517%	80.8664%	3,915.0
616	2016/6/23	2016/6/27	2016/9/26	43,999.7	40,041.7	177,260.0	100.0609	-0.2441%	100.0555	-0.2224%	95.1836%	3,958.0
617	2016/6/30	2016/7/4	2016/10/3	43,499.6	39,690.6	186,157.6	100.0738	-0.2957%	100.0725	-0.2905%	65.8213%	3,809.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-7,206	-8,516	959,875	905,831
財政等要因		1,974	45,312		
	一般財政	39,490	46,909		
	国債（1年超）	12,339	11,676		
	発行	-115,109	-114,059		
	償還	127,448	125,735		
	国庫短期証券	-33,641	-8,659		
	発行	-234,866	-329,601		
	償還	201,225	320,942		
	外為	-1,170	-856		
	その他	-15,044	-3,758		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-5,232	36,796		
金融調節		170,178	131,395		
	金融調節（除く貸出支援基金）	156,500	123,402		
	国債買入	101,347	99,903	3,235,673	2,411,473
	国庫短期証券買入	60,163	39,017	425,843	395,703
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-6,420	-13,518	9,871	61,199
	うち固定金利方式	-6,420	-13,518	9,871	61,199
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	-2,710	-3,570	20,299	19,541
	社債等買入	-870	-952	31,849	31,538
	E T F買入	4,221	3,269	84,674	53,894
	J－R E I T買入	84	63	3,201	2,247
	被災地金融機関支援資金供給	0	-3	4,212	3,241
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給	369	--	369	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	316	-807	61	807
	貸出支援基金	13,678	7,993	314,248	278,200
	成長基盤強化支援資金供給	2,899	361	59,249	47,114
	貸出増加支援資金供給	10,779	7,632	254,999	231,086
当座預金		164,946	168,191	3,032,784	2,298,404
	準備預金	148,670	141,509	2,725,949	2,086,098
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			1,475	520
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			12,000	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	99,260	115,346	90,460	93,984	△ 8,800	△ 21,362	12,562
租税	96,834	111,058	21,024	22,126	△ 75,809	△ 88,932	13,123
税外収入	1,720	3,222	-	-	△ 1,720	△ 3,222	1,502
社会保障費	-	-	11,749	15,167	11,749	15,167	△ 3,418
地方交付税交付金	707	1,066	40,702	40,984	39,996	39,918	78
防衛関係費	-	-	3,154	3,077	3,154	3,077	77
公共事業費	-	-	1,940	1,744	1,940	1,744	196
義務教育費	-	-	2,789	2,748	2,789	2,748	41
その他支払	-	-	9,101	8,138	9,101	8,138	963
特別会計等	75,078	63,856	122,356	130,525	47,278	66,669	△ 19,391
財政投融资	17,582	15,949	6,177	8,255	△ 11,405	△ 7,694	△ 3,711
外国為替資金	12,572	11,481	13,194	10,627	622	△ 854	1,476
保険	42,505	33,947	80,329	78,708	37,824	44,760	△ 6,936
地震再保険	93	88	2	2	△ 91	△ 85	△ 6
年金	41,347	32,739	77,561	75,949	36,213	43,210	△ 6,996
貿易再保険	13	22	1	1	△ 12	△ 21	10
労働保険	1,053	1,099	2,766	2,756	1,713	1,657	56
その他	2,419	2,479	22,656	32,935	20,237	30,456	△ 10,219
食料安定供給	369	448	560	560	191	112	79
エネルギー対策	15	123	334	270	319	147	172
国債整理基金	5	5	15	11	10	7	3
特許	104	101	56	63	△ 49	△ 37	△ 11
自動車安全	267	210	221	205	△ 46	△ 5	△ 41
東日本大震災復興	53	52	1,491	1,139	1,439	1,087	352
預託金	1	1	2,183	10,189	2,182	10,188	△ 8,006
保管金	664	661	576	657	△ 88	△ 4	△ 84
供託金	290	276	167	202	△ 122	△ 74	△ 49
公債利子支払資金	21	39	14,566	15,715	14,545	15,675	△ 1,130
沖縄振興開発金融公庫	369	565	68	446	△ 301	△ 120	△ 182
その他	262	△ 2	2,420	3,478	2,158	3,480	△ 1,323
一般財政（一般会計＋特別会計等）	174,338	179,202	212,816	224,509	38,478	45,307	△ 6,829

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成28年7月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、月初は4日の法人税・年金保険料揚げの影響や、積み着地に向けての調整の調達が入ったことで、やや上昇する展開となった。その後も調整の調達が増加したため、じりじりとレートは上昇していった。月後半に新しい積み期間に入ると、積みの序盤ということで様子見姿勢を取る先も見られたものの、19、20、22日は国債の発行超過等による大幅不足日であったため、レートは更に上昇し、▲0.03%台での取引も見られた。27日には▲0.028%と、今年2月のマイナス金利政策導入後、4月18日に信託銀行が投信に手数料を課し始めてから最も高い水準となった。29日は月末日及び金融政策決定会合の結果発表日でもあったため、一部に調達を取り止める動きも見られ、レートは低下した。月間のコール市場残高は概ね7～8兆円程度での推移となった。

28～29日に開催された金融政策決定会合では、金融緩和の強化が実施された。内容としては①ETF買入れ額の増額（3.3兆円→6兆円）②企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置として、成長支援資金供給・米ドル特則の拡大（120億ドル→240億ドル）、米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付け制度の新設が決定された。金融市場調節方針、ETF以外の資産買入れ方針、政策金利については現状維持が決定された。

●CP市場

7月のCP市場は、6月末を越えたことで、期末要因によって大幅に発行残高を落とした業態から発行再開の動きが見られ、徐々に発行残高が積み上がっていった。月末発行残高は6月より増加した（6月末の13兆5,683億円・7月末14兆6,176億円）。ここにきて銀行・証券業態の発行残高の低下が一服しつつあるものの、今年前半に大幅に減少させているところもあり、前年比では1兆9,000億円程度の減少となった（2015年7月末16兆5,188億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であった。マイナスレートでの発行も散見されたものの、CP等買入オペのレートが0%程度となっているため、前月よりもマイナスレートでの発行は減少傾向にあった。

CP等買入オペは、7日（3,500億円）・15日（3,500億円）・26日（3,500億円）で実施された。引き続きディーラーの強い応札ニーズが見られており、ほぼ変化無しの結果となった。

●短国市場

7月の短国市場は、6月のEU離脱・残留を問う英国民投票の結果を受け、債券市場全体で相場が強含む中、海外勢の買いと日本銀行による短国買入オペを背景に堅調な相場となった。月前半は海外勢の買いが強く、3M物と6M物の入札で過去最低を更新する場面も見られたが、月後半になると海外勢の買いが弱まり、全体的にレート水準が上昇した。また、マイナス水準が深くなっているため、国内の買い手が見えづらくなっており、閑散な状態が月を通して続いた。

3M物に関しては、海外勢の需要が強く、7日の入札では按分利回が▲0.3%を下回るなど過去最低を更新した。その後は海外勢の需要が若干弱まり、▲0.30～▲0.25%程度での推移となった。金融政策決定会合後は中長期債が大きく売られたため、レート気配が上昇した。

6M物に関しては、短国買入オペのオファー額が増加することが予想されていたこともあって、6日の入札は過去最低を更新する動きとなった。1Y物は、15日に入札が行われた。利回りが過度に低下していることもあってか、入札結果は、2015年9月以来久しぶりに、過去最低を更新しなかった。ただ、セカンダリーでは買入オペを睨んでか、▲0.50%程度まで買い進まれていた。

短国買入オペは、7月は資金需給上では不足月となることから、月間で10兆円程度の買い入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、7月中は3M物が5兆6,100億円程度、6M物が1兆8,800億円程度、1Y物が2兆5,000億円程度応札されていた。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2016/7/1	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/5	2016/10/14	15,000	60	60	0.000	*	0.000	
2016/7/1	国庫短期証券買入	2016/7/5		20,000	41,482	20,001	0.012		0.018	75.0
2016/7/6	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/8	2016/10/18	15,000	50	50	0.000	*	0.000	
2016/7/7	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/11	2016/7/25	8,000	2,690	2,690	0.000	*	0.000	
2016/7/7	C P 等買入	2016/7/12		3,500	12,300	3,491	-0.001		0.000	21.4
2016/7/8	国庫短期証券買入	2016/7/12		30,000	59,425	30,000	0.019		0.026	79.2
2016/7/14	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/19	2016/8/1	8,000	4,040	4,040	0.000	*	0.000	
2016/7/15	C P 等買入	2016/7/21		3,500	8,853	3,483	-0.001		-0.001	54.3
2016/7/19	国庫短期証券買入	2016/7/21		35,000	57,990	35,002	0.031		0.043	55.7
2016/7/21	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/25	2016/8/8	8,000	4,790	4,790	0.000	*	0.000	
2016/7/22	国庫短期証券買入	2016/7/26		15,000	25,554	15,001	-0.012		0.004	46.2
2016/7/26	C P 等買入	2016/7/29		3,500	7,505	3,479	-0.001		-0.001	68.4
2016/7/28	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/1	2016/8/15	8,000	5,100	5,100	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

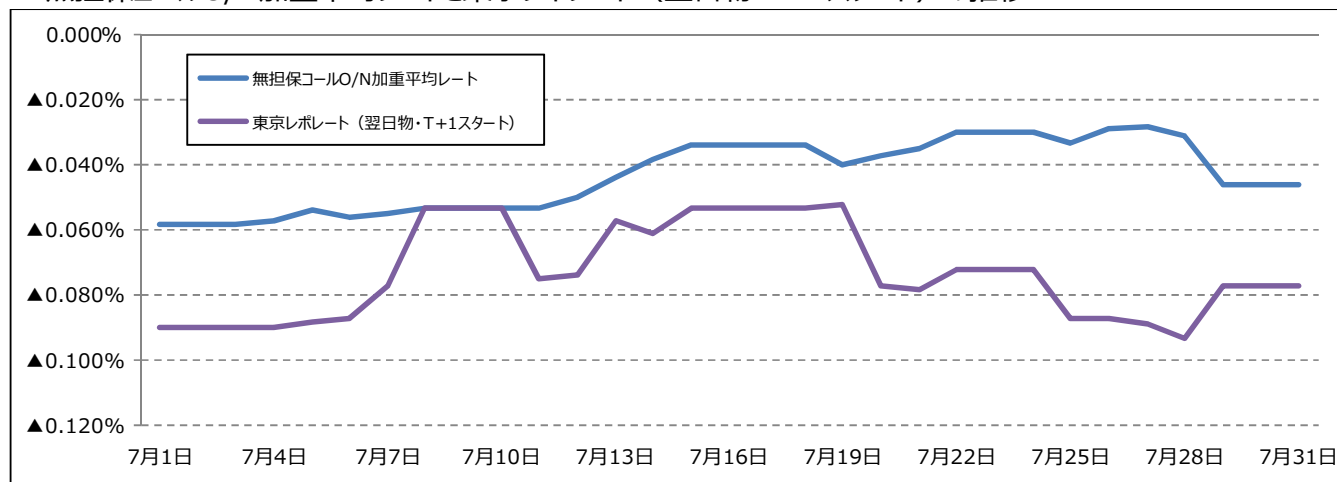
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

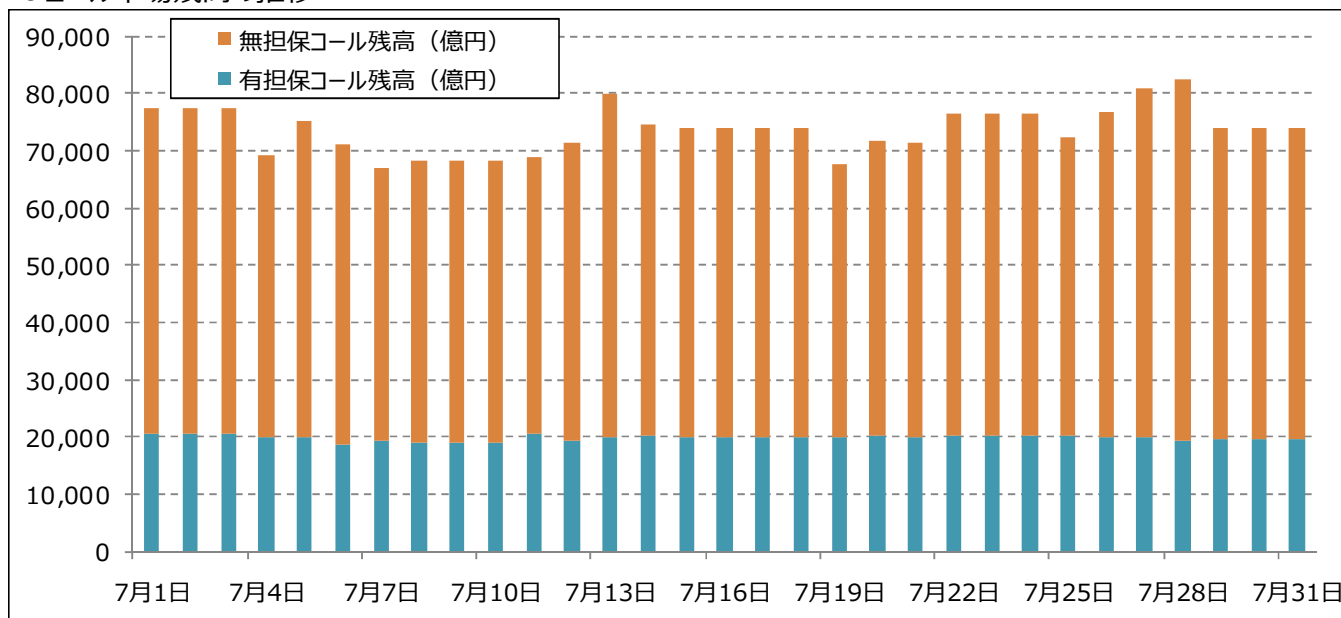
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
618	2016/7/6	2016/7/11	2017/1/11	34,999.8	31,859.8	140,195.0	100.1990	-0.3939%	100.1880	-0.3722%	44.7922%	3,140.0
619	2016/7/7	2016/7/11	2016/10/11	43,699.8	39,727.8	141,303.0	100.0816	-0.3234%	100.0765	-0.3032%	57.8260%	3,972.0
620	2016/7/14	2016/7/19	2016/10/17	43,800.0	40,159.0	153,924.0	100.0731	-0.2962%	100.0625	-0.2533%	9.2500%	3,641.0
621	2016/7/15	2016/7/20	2017/7/20	24,999.9	22,929.9	102,411.0	100.3600	-0.3587%	100.3300	-0.3289%	58.8039%	2,070.0
622	2016/7/21	2016/7/25	2016/10/24	43,499.7	39,603.7	167,699.0	100.0670	-0.2685%	100.0625	-0.2505%	57.7784%	3,896.0
623	2016/7/28	2016/8/1	2016/10/31	43,499.7	39,584.7	147,131.0	100.0732	-0.2933%	100.0685	-0.2745%	51.0172%	3,915.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-4,961	-4,605	964,837	910,437
財政等要因	-214,045	-172,371		
一般財政	-35,989	-18,365		
国債（1年超）	-100,788	-85,405		
発行	-112,721	-118,986		
償還	11,933	33,581		
国庫短期証券	-93,038	-70,317		
発行	-234,787	-264,008		
償還	141,749	193,691		
外為	476	-516		
その他	15,294	2,232		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-219,006	-176,976		
金融調節	214,097	179,240		
金融調節（除く貸出支援基金）	214,097	179,240		
国債買入	109,380	88,043	3,320,639	2,492,823
国庫短期証券買入	100,178	80,021	433,016	394,018
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-681	4,745	9,190	65,944
うち固定金利方式	-681	4,745	9,190	65,944
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	2,828	2,347	23,127	21,888
社債等買入	214	397	32,063	31,935
E T F 買入	2,562	2,757	87,236	56,651
J - R E I T 買入	50	125	3,251	2,372
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,212	3,241
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	369	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-434	805	495	2
貸出支援基金	0	0	314,248	278,200
成長基盤強化支援資金供給	0	0	59,249	47,114
貸出増加支援資金供給	0	0	254,999	231,086
当座預金	-4,909	2,264	3,027,875	2,300,668
準備預金	-12,221	-9,389	2,713,728	2,076,709
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		130	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		12,000	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	66,746	71,687	60,636	63,348	△ 6,111	△ 8,339	2,228
租税	63,525	67,994	22,625	22,517	△ 40,900	△ 45,478	4,578
税外収入	2,408	2,702	-	-	△ 2,408	△ 2,702	294
社会保障費	-	-	17,380	18,493	17,380	18,493	△ 1,113
地方交付税交付金	814	990	-	-	△ 814	△ 990	176
防衛関係費	-	-	5,014	5,266	5,014	5,266	△ 252
公共事業費	-	-	1,619	1,941	1,619	1,941	△ 323
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	13,060	14,192	13,060	14,192	△ 1,132
特別会計等	60,645	71,648	35,562	65,159	△ 25,083	△ 6,489	△ 18,594
財政投融资	7,631	11,201	2,849	6,117	△ 4,781	△ 5,084	303
外国為替資金	8,611	15,509	8,833	14,991	221	△ 518	739
保険	41,519	41,852	18,616	18,993	△ 22,903	△ 22,859	△ 44
地震再保険	137	130	631	2	494	△ 128	622
年金	33,650	32,686	15,868	16,819	△ 17,782	△ 15,866	△ 1,915
貿易再保険	59	116	13	4	△ 46	△ 112	65
労働保険	7,673	8,921	2,104	2,168	△ 5,570	△ 6,753	1,183
その他	2,885	3,087	5,265	25,058	2,380	21,972	△ 19,592
食料安定供給	354	376	381	296	27	△ 80	107
エネルギー対策	51	112	672	664	621	552	69
国債整理基金	609	393	35	33	△ 574	△ 360	△ 214
特許	136	87	104	61	△ 32	△ 26	△ 6
自動車安全	397	223	159	196	△ 238	△ 27	△ 211
東日本大震災復興	260	486	1,069	1,088	810	601	209
預託金	1	1	270	19,057	269	19,057	△ 18,787
保管金	514	666	527	638	14	△ 29	42
供託金	112	149	103	97	△ 9	△ 52	43
公債利子支払資金	37	62	50	92	13	30	△ 18
沖縄振興開発金融公庫	131	515	66	436	△ 65	△ 79	15
その他	284	16	1,829	2,401	1,544	2,385	△ 840
一般財政（一般会計＋特別会計等）	127,392	143,335	96,198	128,507	△ 31,194	△ 14,828	△ 16,366

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1.短期金融市場の概況

●コール市場

7月の積みの後半にあたる15日までのインターバンク市場は、第一週目の無担保コールO/N加重平均レートは▲0.04%前後で推移し、第二週目は▲0.04%台後半に低下した。3日の税・保険料揚げや12日の源泉所得税揚げを中心に揚げ要因があったものの、前月の様な資金逼迫感はなく、レートは前月に比べて低下した。15日は年金定時払いが行われたことで大幅な余剰日となったが、積み最終日の取引ということもあり、調達ニーズが強まったため、レートは▲0.029%まで上昇した。8月の積み期間となる16日からは、年金定時払いの影響で政策金利残高が増加したと考えられることに加えて、積み期間の前半ということもあって取り手が若干様子見姿勢となり、加重平均レートは▲0.05～▲0.045%前後に若干低下した。また、8月の積み期間に入ってから地銀業態からの試し取りが散見されていたものの、全体的なビット低下の影響の方が大きく、レート上昇とはならなかった。

8月の資金需給は大幅な揚げ超であったものの、年金定時払いや長期国債買入オペ、短期国債買入オペによる資金供給がそれを上回り、8月末の日銀当座預金残高は303兆5,000億円と前月の302兆7,900億円より若干増加した。増加した要因の1つとして、7月末に予定されていた保険料等交付金の支払い（2兆円程度）が行われなかったため、マネタリーベースの増加ペースを均すため、短国買入オペの月間合計額が9.25兆円となったことが挙げられる。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、3M物・15,000億円の期日が9日と12日にあったものの、9日は5,000億円に減額してのオフアとなり、12日は継続されなかった。2W物に関しては継続してオフアされたものの、応札量が少なく、オペ残高は7月末より更に減少した。

●CP市場

8月のCP市場は、7月からの発行残高の積み上がりが見え、市場残高は概ね15兆円前後での推移となった。8月前半は夏季休業に入った企業が多く、15日には入札案件は0件となる等、全体的に閑散としていた。8月後半に入ると、まとまった発行が多数見られたものの、発行残高が積みあがるとは至らず、ほぼ横ばいでの推移となった。月末発行残高は7月より若干増加した（7月末14兆6,176億円・8月末14兆7,584億円）。銀行・証券業態の発行残高の低下は一服しつつあるものの、マイナス金利政策の導入を受けて今年前半に大幅に減少させているため、前年比では1兆2,000億円程度の減少となった（2015年8月末15兆9,386億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であったが、期間の短い物、発行残高が積み上がっている物では、一部にレートが上昇する動きが見られた。期間の長い物では、マイナスレートでの発行も僅かながら見られた。

CP等買入オペは、4日（3,500億円）・16日（3,500億円）・26日（3,500億円）で実施された。引き続きディーラーの強い応札ニーズが見られており、全て按分レート▲0.001%・平均レート0.000%の結果となる等、ほぼ変化無しの結果が続いた。

●短国市場

8月の短国市場は、7月末の日銀金融政策決定会合を受け、債券相場全体が軟調になる中、様子見姿勢の強い状態で始まった。月前半は債券相場全体が軟調になったことを受け、レート水準が全体的に上昇した。月後半は、短国買入オペが7月と同程度の量でオフアされていること、相場が上昇しすぎたことへの反動、業者の在庫が軽くなったこと、海外勢の買いがしっかりしていること、など複数の要因から全体的なレート水準が若干低下した。短国買入オペに関しては、7月末に予定されていた保険料等交付金の支払（2兆円程度）が行われなかったことで、マネタリーベース増加のペースを均すためにオフア額が増大したものと考えられる。

3M物に関しては、9月にも予定されている金融政策の「総括的な検証」に対しての予想が錯綜する中、4日の入札は慎重な姿勢を反映して按分落札利回が▲0.1844%となる等、4月以来となる▲0.10%台での決着となった。月中盤まではレートの上昇傾向が続いたものの、その後は需給が良好となり、▲0.2%台前半での推移となった。

6M物に関しては、債券相場全体が軟調となっていた月前半に入札が行われたため、8日の入札は按分落札利回り▲0.2021%と、前月の6M物の按分▲0.3722%に比べて大幅に上昇した。1Y物は、17日に入札が行われた。短国買入オペが7月と同程度の量で実施されると認識されたことや、債券相場が落ち着きを取り戻したことで、オペ見合いの買いがしっかりと入り、按分落札利回り▲0.2410%と堅調な結果となった。

短国買入オペは、8月は資金需給上の不足月となることや、7月末の保険料等交付金の支払が為されなかったため、月間で9兆2,500億円程度の買い入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、8月中は3M物が4兆7,700億円程度、6M物が2兆2,300億円程度、1Y物が2兆2,500億円程度が日本銀行によって買い入れられていた。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフア日	種類	スタート日	エンド日	オフア額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レート・ 利回較差	按分比率
2016/8/1	国庫短期証券買入	2016/8/3		12,500	19,354	12,503	0.000		0.012	59.8
2016/8/4	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/8	2016/8/22	8,000	2,040	2,040	0.000	*	0.000	
2016/8/4	C P等買入	2016/8/9		3,500	10,688	3,476	-0.001		0.000	10.7
2016/8/5	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/9	2016/11/28	5,000	150	150	0.000	*	0.000	
2016/8/5	国庫短期証券買入	2016/8/9		15,000	23,332	15,001	-0.002		0.014	65.3
2016/8/10	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/15	2016/8/29	8,000	1,941	1,941	0.000	*	0.000	
2016/8/12	国庫短期証券買入	2016/8/16		30,000	43,435	30,007	0.000		0.007	47.5
2016/8/16	C P等買入	2016/8/19		3,500	7,374	3,489	-0.001		0.000	59.8
2016/8/18	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/22	2016/9/5	8,000	1,891	1,891	0.000	*	0.000	
2016/8/19	国庫短期証券買入	2016/8/23		25,000	38,383	25,002	0.002		0.014	89.1
2016/8/25	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/29	2016/9/12	8,000	1,891	1,891	0.000	*	0.000	
2016/8/26	国庫短期証券買入	2016/8/30		10,000	15,211	10,001	-0.006		0.001	48.2
2016/8/26	C P等買入	2016/8/31		3,500	8,122	3,481	-0.001		0.000	37.8

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回り（価格）較差のうち、*のないものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差。

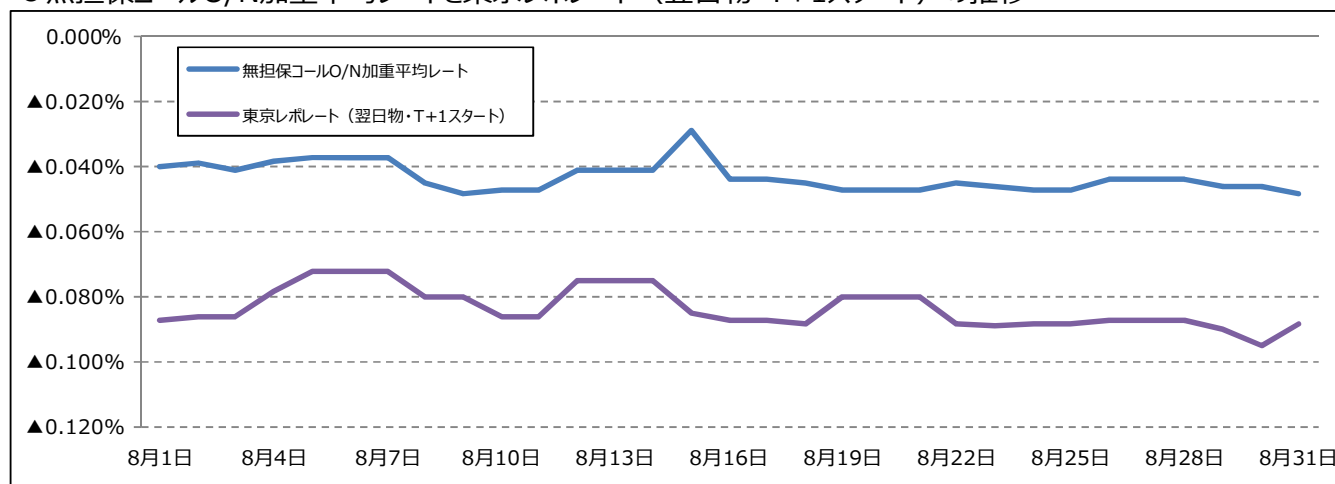
●上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

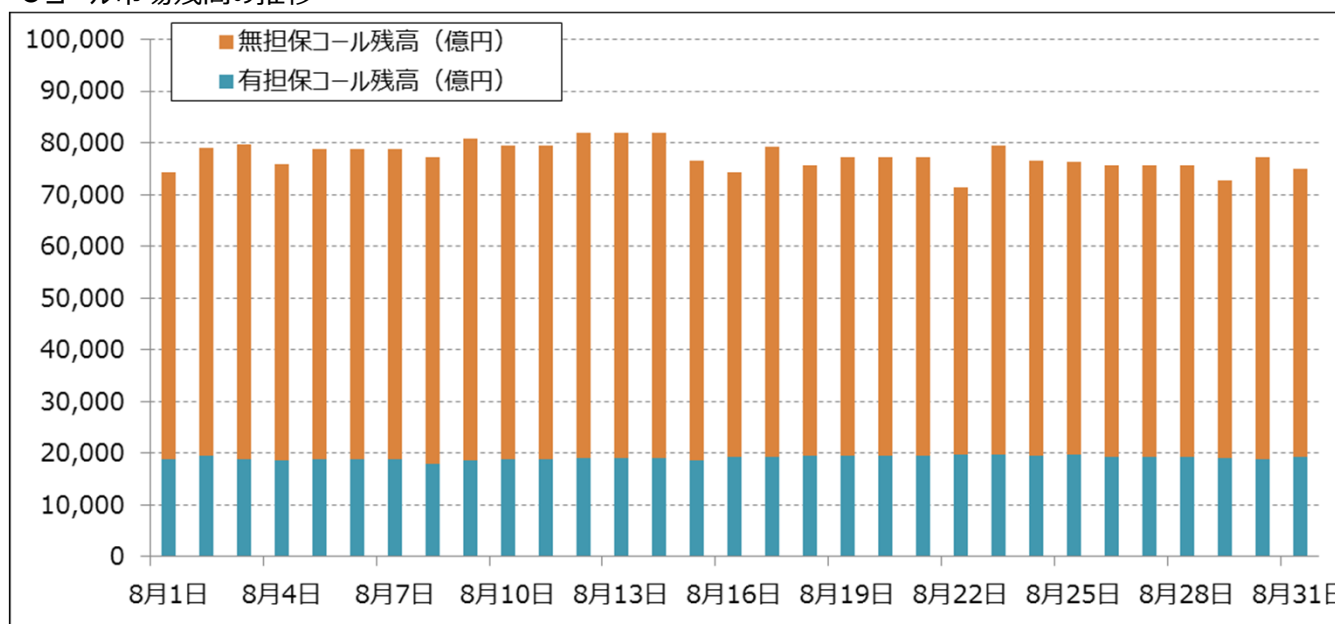
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
624	2016/8/4	2016/8/8	2016/11/7	43,899.8	40,099.8	144,931.0	100.0524	-0.2100%	100.0460	-0.1844%	65.3541%	3,800.0
625	2016/8/8	2016/8/10	2017/2/10	34,999.9	31,734.9	105,708.0	100.1210	-0.2397%	100.1020	-0.2021%	19.2923%	3,265.0
626	2016/8/10	2016/8/15	2016/11/14	43,699.8	40,099.8	130,753.0	100.0555	-0.2224%	100.0460	-0.1844%	30.6867%	3,600.0
627	2016/8/17	2016/8/22	2017/8/21	24,999.7	22,694.7	109,140.0	100.2480	-0.2480%	100.2410	-0.2410%	83.5740%	2,305.0
628	2016/8/18	2016/8/22	2016/11/21	43,599.8	39,742.8	153,196.0	100.0584	-0.2341%	100.0530	-0.2124%	66.5619%	3,857.0
629	2016/8/25	2016/8/29	2016/11/28	44,299.9	40,202.9	181,365.0	100.0569	-0.2280%	100.0525	-0.2104%	14.0219%	4,097.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,328	-3,435	963,509	913,872
財政等要因	-181,194	-141,918		
一般財政	6,230	12,304		
国債（1年超）	-108,298	-95,245		
発行	-115,188	-119,726		
償還	6,890	24,481		
国庫短期証券	-75,166	-63,831		
発行	-279,233	-312,810		
償還	204,067	248,979		
外為	-1,140	390		
その他	-2,820	4,464		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-179,866	-145,353		
金融調節	186,925	158,949		
金融調節（除く貸出支援基金）	186,925	158,949		
国債買入	96,821	90,432	3,395,500	2,575,892
国庫短期証券買入	92,633	65,027	451,170	377,629
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-5,028	-2,165	4,162	63,779
うち固定金利方式	-5,028	-2,165	4,162	63,779
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-472	1,107	22,655	22,995
社債等買入	262	1,020	32,325	32,955
E T F 買入	3,676	3,494	90,912	60,145
J - R E I T 買入	61	116	3,312	2,488
被災地金融機関支援資金供給	-3	-75	4,209	3,166
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	467	--	836	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,492	-7	1,987	9
貸出支援基金	0	0	314,248	278,200
成長基盤強化支援資金供給	0	0	59,249	47,114
貸出増加支援資金供給	0	0	254,999	231,086
当座預金	7,059	13,596	3,034,934	2,314,264
準備預金	17,364	24,160	2,731,092	2,100,869
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		11	2
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		12,000	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	61,721	59,936	34,818	35,438	△ 26,903	△ 24,498	△ 2,406
租税	57,818	55,754	10,946	9,683	△ 46,872	△ 46,071	△ 801
税外収入	1,713	1,904	-	-	△ 1,713	△ 1,904	190
社会保障費	-	-	9,761	12,179	9,761	12,179	△ 2,418
地方交付税交付金	2,190	2,278	3,198	3,452	1,008	1,174	△ 167
防衛関係費	-	-	3,269	3,253	3,269	3,253	16
公共事業費	-	-	2,043	1,656	2,043	1,656	387
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	4,664	4,276	4,664	4,276	387
特別会計等	65,679	64,830	98,880	103,840	33,201	39,010	△ 5,808
財政投融资	6,956	7,853	3,419	7,604	△ 3,537	△ 250	△ 3,287
外国為替資金	10,213	10,013	9,067	10,396	△ 1,147	383	△ 1,530
保険	45,557	42,963	82,157	80,033	36,600	37,070	△ 470
地震再保険	93	88	445	3	352	△ 86	438
年金	45,089	42,484	79,030	77,159	33,941	34,675	△ 733
貿易再保険	56	91	20	114	△ 36	23	△ 58
労働保険	319	299	2,662	2,758	2,343	2,459	△ 116
その他	2,953	4,001	4,237	5,665	1,284	1,664	△ 379
食料安定供給	349	397	774	927	426	530	△ 104
エネルギー対策	1,324	1,326	156	232	△ 1,168	△ 1,094	△ 73
国債整理基金	2	2	28	23	27	21	5
特許	92	93	64	70	△ 28	△ 23	△ 5
自動車安全	214	208	160	98	△ 55	△ 110	56
東日本大震災復興	10	815	663	554	654	△ 261	914
預託金	1	1	129	136	127	135	△ 8
保管金	450	500	361	428	△ 88	△ 72	△ 16
供託金	89	121	95	99	6	△ 22	28
公債利子支払資金	63	134	61	71	△ 2	△ 63	62
沖縄振興開発金融公庫	89	373	75	483	△ 14	110	△ 124
その他	270	32	1,670	2,545	1,400	2,513	△ 1,113
前年度限りの会計等	-	-	-	142	-	142	△ 142
一般財政（一般会計＋特別会計等）	127,400	124,766	133,698	139,278	6,298	14,512	△ 8,214

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成28年9月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の積み期間後半にあたる15日までのインターバンク市場は、12日までは、当座預金残高が300兆円台前半で推移した事もあり、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.04%台後半で推移した。その後は▲0.06%台へ低下した。積み最終局面でレートが低下した理由としては、資金調達側におけるゼロ金利適用残高の余裕枠が減少したため、調達を手控えるようになったことが挙げられる。15日の加重平均は▲0.065%であった。

9月の積み期間となる16日からは、マクロ加算残高にかかる基準比率が7.5%から10%へ2.5%加算されたことや、貸出増加支援オペの残高が約2兆5,000億円増加するなど、ゼロ金利適用残高が増加した。しかし、金融政策決定会合の結果を控え、調達側が慎重な姿勢を示したことで、レートはさほど上昇しなかった。決定会合後になると大手行からも調達が入るなど、これまで調達を抑えていた先がレートを切り上げて調達するようになり、レートは徐々に上昇した。この中には9月末越えの調足を抑える向きの先回りの調達もあったと見られ、月末の30日はレートが低下し、無担保コール市場残高は5兆438億円と前日に比べて1兆円近く減少した。

9月の資金需給は揚げ超であったものの、長期国債買入オペや短期国債買入オペ、貸出増加支援基金による資金供給がそれを上回り、9月末の日銀当座預金残高は311兆8,400億円と前月の303兆5,000億円より大幅に増加した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、9月末を超えるものの本数が限られているためか、大幅に増額してロールオーバーされたものもあり、オペ残高は8月末より増加した。

20～21日に開催された金融政策決定会合では、金融緩和のための新たな枠組みとして「イールドカーブ・コントロール」と「オーバーシュート型コミットメント」が導入された。前者は10年物国債が概ねゼロ%程度で推移するように、長期国債の買入れを行うものであり、長期金利をターゲットとした初めての金融政策となる。長期国債の買入れは、「現状の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとする」など、これまでの「80兆円に相当するペースで増加するよう」といった数値の約束が無くなり、柔軟性のある表現となった。これによりマネタリーベースの増加ペースも80兆円未満となる可能性が想定される。そのため、先々ではマクロ加算残高の基準比率の増加幅についても、当初の想定より縮小されることが考えられる。短期金利については、今回はマイナスの深堀りが見送られたものの、将来的な追加緩和手段として引き下げもありうるとした。今回の決定会合では、今後の金融政策の軸が金利に移行されたことで、決定会合毎のイベントリスクが軽減されたと考えられる。

●CP市場

月中のCP発行残高は14兆円台後半で推移した。9月末は有利子負債の削減といった季節要因があるため、月末のCP発行残高は8月より大幅に減少した（8月末14兆7,584億円、9月末12兆9,840億円）。銀行・証券業態の発行残高の低下は一服したものの、マイナス金利政策の導入を受け、これらが今年前半に大幅に残高を減少させているため、前年比では1兆7,469億円程度の減少となった（2015年9月末14兆7,310億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であったが、期越え償還物に関しては、投資家及びディーラーの積極的な買いから、マイナスレートでの発行が散見された。

CP等買入オペは、6日（5,000億円）・13日（5,000億円）・27日（5,500億円）で実施され、発行量や応札対象銘柄が減少する中、落札利回が徐々に低下する展開となった。9月末スタートの買入となった27日のオペでは、大幅なレート低下も期待されたものの、応札が1兆1,000億円強と、7月以来となる大量の札が集まったため、平均落札利回▲0.032%、按分落札利回▲0.067%となるなど、月中のオペ結果と比べると低下したものの、市場が予想していたような大幅低下とはならなかった。

政策決定会合の影響に関しては、政策金利残高に対するマイナス金利の適用が継続されたことで、キャッシュ潰しのニーズが残ったため、これまでと同様に、0%を中心とした発行が続くと考えられる。

●短国市場

9月の短国市場は、短国買入オペのオファー額が減少する一方、邦銀のドル調達コストの上昇を背景に、海外筋と見られる買いがしっかりと入り続けた。良好な需給環境のもと、政策決定会合でのマイナス金利深堀りを織り込んだ動きからか、レートは徐々に低下していった。政策決定会合後も、海外筋の需要が引き続き強いことや、当面の短国買入オペについては概ね現状程度の買入残高を維持する方針が発表されたことから、レートに特段大きな変化は見られなかった。店頭での取引は、レートが相当程度深いマイナスとなったことで、オペ見合いで買い進むような動きが鈍くなるなど、引き続き閑散であった。

3M物に関しては、月初こそ▲0.25%程度で推移していたものの、品薄感が徐々に強まっていったことで、15日の入札では平均落札利回▲0.3549%・按分落札利回▲0.3363%と、2ヶ月ぶりに過去最低レートを更新した。その後も▲0.3%台後半と強含みで推移する中、29日の入札では償還日が2017年1月10日と年末を越えることもあって、按分落札利回は過去最低を更に更新した。6M物に関しては、品薄感が強まる前の月前半に入札が行われたため、7日の入札は按分▲0.2566%と概ね事前予想通りの結果となった。1Y物は、14日に入札が行われた。品薄感が台頭したことや追加緩和期待からか、平均▲0.3398%、按分▲0.3219%と、前回時（平均▲0.2480%、按分▲0.2410%）より大幅に低下した。

短国買入オペは、9月は資金需給上の不足がそこまで大きく無いため、月間で4兆円程度の買入にとどまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、9月中は3M物が1兆2,900億円程度、6M物が1兆400億円程度、1Y物が1兆6,700億円程度が日本銀行によって買い入れられていた。

政策決定会合においてマネタリーベース目標が事実上撤廃されたことで、マネタリーベース目標達成のための調整弁として用いられてきた短国買入オペの買入額は、月末に発表される買入方針によって示されることとなった。30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「概ね現状程度の残高を維持する。この結果、10月末の残高は43兆円～45兆円程度になると見込まれる」と発表された。9月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は44兆7,246億円であり、その内10月中に償還を迎えるものは9兆9,921億円であることから、10月に実施される短国買入オペは合計8～10兆円程度と想定される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2016/9/1	共通担保資金供給・全(固定)	2016/9/5	2016/9/20	8,000	1,660	1,660	0.000	*	0.000	
2016/9/2	国庫短期証券買入	2016/9/6		7,500	13,570	7,501	-0.018		-0.008	50.3
2016/9/6	C P等買入	2016/9/9		5,000	8,357	4,990	-0.002		-0.001	36.4
2016/9/8	共通担保資金供給・全(固定)	2016/9/12	2016/9/26	8,000	1,970	1,970	0.000	*	0.000	
2016/9/9	国庫短期証券買入	2016/9/13		12,500	25,206	12,502	-0.006		-0.001	36.5
2016/9/13	C P等買入	2016/9/16		5,000	8,599	4,998	-0.038		-0.009	55.6
2016/9/15	共通担保資金供給・全(固定)	2016/9/20	2016/10/3	8,000	4,540	4,540	0.000	*	0.000	
2016/9/16	国庫短期証券買入	2016/9/21		12,500	21,772	12,502	-0.016		-0.001	11.7
2016/9/21	共通担保資金供給・全(固定)	2016/9/26	2016/10/11	8,000	2,400	2,400	0.000	*	0.000	
2016/9/23	国庫短期証券買入	2016/9/27		7,500	9,863	7,500	-0.035		-0.008	87.0
2016/9/27	C P等買入	2016/9/30		5,500	11,357	5,500	-0.067		-0.032	80.0
2016/9/29	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/3	2016/10/17	8,000	1,910	1,910	0.000	*	0.000	
2016/9/30	国庫短期証券買入	2016/10/4		17,500	25,625	17,503	-0.032		-0.008	11.5

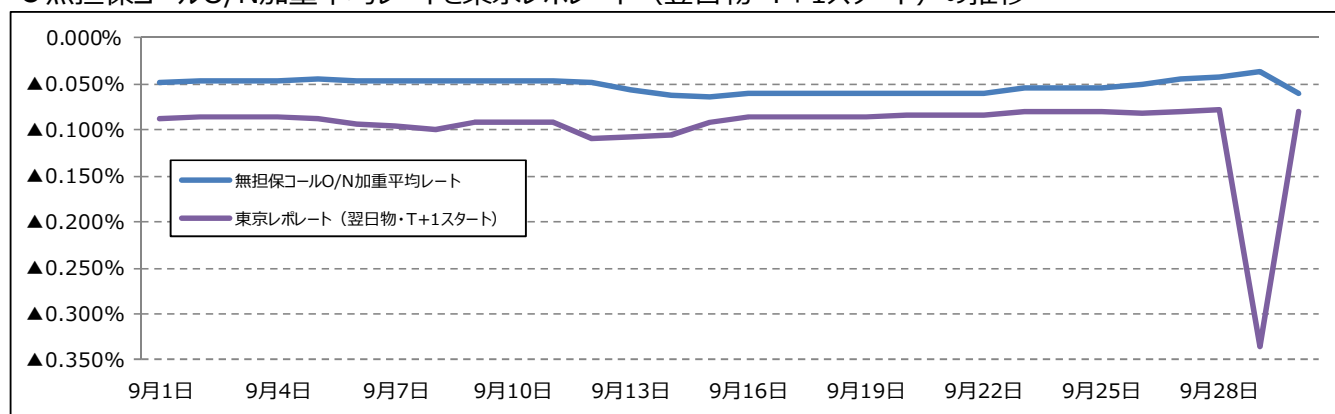
● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

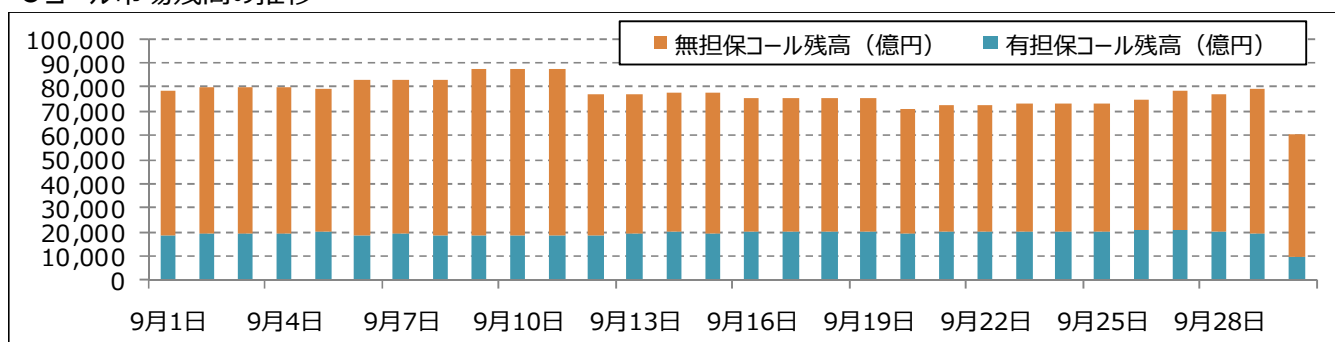
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B)
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
630	2016/9/1	2016/9/5	2016/12/5	44,399.2	40,519.2	155,723.6	100.0605	-0.2425%	100.0575	-0.2304%	26.9783%	3,880.0
631	2016/9/7	2016/9/12	2017/3/10	34,999.7	31,730.7	121,679.0	100.1360	-0.2769%	100.1260	-0.2566%	28.4134%	3,269.0
632	2016/9/8	2016/9/12	2016/12/12	43,799.5	39,703.5	152,175.0	100.0703	-0.2817%	100.0660	-0.2645%	12.2629%	4,096.0
633	2016/9/14	2016/9/20	2017/9/20	24,999.8	22,763.8	99,775.0	100.3410	-0.3398%	100.3230	-0.3219%	51.0769%	2,236.0
634	2016/9/15	2016/9/20	2016/12/19	43,999.7	39,927.7	166,149.0	100.0876	-0.3549%	100.0830	-0.3363%	14.9302%	4,072.0
635	2016/9/20	2016/9/26	2016/12/26	43,799.6	39,753.6	129,088.0	100.0820	-0.3286%	100.0765	-0.3066%	1.5867%	4,046.0
636	2016/9/29	2016/10/3	2017/1/10	44,299.7	40,549.7	128,243.0	100.0963	-0.3547%	100.0925	-0.3407%	64.7142%	3,750.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	315	-1,744	963,194	915,617
財政等要因	-76,035	-38,464		
一般財政	-23,662	-14,193		
国債（1年超）	17,855	30,407		
発行	-109,321	-112,404		
償還	127,176	142,811		
国庫短期証券	-44,817	-37,211		
発行	-236,262	-263,512		
償還	191,445	226,301		
外為	-688	131		
その他	-24,723	-17,598		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-75,720	-40,208		
金融調節	159,132	148,239		
金融調節（除く貸出支援基金）	133,150	141,848		
国債買入	88,206	99,853	3,408,735	2,628,320
国庫短期証券買入	40,089	45,018	448,070	373,450
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	3,158	-1,078	7,320	62,701
うち固定金利方式	3,158	-1,078	7,320	62,701
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-2,286	-3,018	20,369	19,977
社債等買入	-222	-799	32,103	32,156
E T F 買入	6,781	2,244	97,693	62,389
J - R E I T 買入	48	39	3,360	2,527
被災地金融機関支援資金供給	-167	0	4,042	3,166
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	2	--	838	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-2,459	-411	4,446	420
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	25,982	6,391	340,230	284,591
成長基盤強化支援資金供給	1,002	1,359	60,251	48,473
貸出増加支援資金供給	24,980	5,032	279,979	236,118
当座預金	83,412	108,031	3,118,346	2,422,295
準備預金	72,408	105,814	2,803,500	2,206,683
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		655	539
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		12,000	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	54,173	54,503	73,495	75,987	19,322	21,484	△ 2,163
租税	49,357	47,954	8,352	9,993	△ 41,005	△ 37,961	△ 3,044
税外収入	1,590	1,448	-	-	△ 1,590	△ 1,448	△ 142
社会保障費	-	-	11,967	11,715	11,967	11,715	253
地方交付税交付金	3,226	5,100	43,441	44,390	40,215	39,290	925
防衛関係費	-	-	2,545	3,028	2,545	3,028	△ 483
公共事業費	-	-	2,138	2,201	2,138	2,201	△ 64
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	4,113	3,721	4,113	3,721	392
特別会計等	104,063	105,976	61,396	76,627	△ 42,667	△ 29,349	△ 13,318
財政投融资	42,523	46,310	5,025	11,457	△ 37,498	△ 34,853	△ 2,645
外国為替資金	10,818	13,456	10,352	13,736	△ 466	280	△ 746
保険	47,891	43,987	22,013	21,514	△ 25,879	△ 22,473	△ 3,406
地震再保険	83	77	96	2	12	△ 74	86
年金	45,015	41,106	19,792	19,609	△ 25,223	△ 21,497	△ 3,726
貿易再保険	26	23	4	0	△ 21	△ 23	2
労働保険	2,768	2,781	2,121	1,903	△ 646	△ 878	232
その他	2,831	2,223	24,006	29,920	21,175	27,697	△ 6,522
食料安定供給	276	287	466	409	189	122	67
エネルギー対策	34	115	334	362	301	247	53
国債整理基金	0	5	13	9	13	4	9
特許	89	94	55	66	△ 34	△ 28	△ 7
自動車安全	323	292	95	74	△ 228	△ 218	△ 10
東日本大震災復興	710	56	802	1,296	92	1,240	△ 1,148
預託金	1	7	127	132	127	125	2
保管金	522	494	600	615	78	120	△ 42
供託金	304	282	110	118	△ 194	△ 163	△ 31
公債利子支払資金	12	42	19,063	20,500	19,051	20,458	△ 1,407
沖縄振興開発金融公庫	146	525	104	430	△ 42	△ 94	52
その他	414	24	2,238	5,908	1,824	5,883	△ 4,059
一般財政（一般会計＋特別会計等）	158,236	160,479	134,890	152,614	△ 23,345	△ 7,865	△ 15,480

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1.短期金融市場の概況

●コール市場

9月の積み期間の後半にあたる15日までのインターバンク市場は、金融政策決定会合や9月末などの要因で取引を控えていた先からの積極的なビッドが入ったことで、3～7日までの無担保コールO/N加重平均レートは徐々に上昇する展開となった。7日のレートは▲0.018%と、4月15日以来の水準（▲0.01%）まで上昇した。11日以降は積みの進捗が終了したと見られる先のビッドが減少したため、▲0.03%台に低下した。最終日となる14日は年金定時払いが行われたことで大幅な余剰日となり、一部都銀・信託には取り控えの姿勢も見られた。一方で、▲0.02%で調達を行った先も相応に見られたため、レートには変化がなかった。

17日からは、年金定時払いの影響で政策金利残高が増加したと見られることに加え、積み期間の前半ということもあって取り手が若干様子見姿勢となった。20、21日は都銀・信託のビッドが強く、加重平均レートは▲0.03%台に若干上昇したものの、これ等の日を除けば概ね▲0.04%台での推移であった。

10月の資金需給は大幅な揚げ超であったものの、年金定時払いや長期国債買入オペ、短期国債買入オペによる資金供給が行われたことで、10月末の日銀当座預金残高は315兆9,522億円と前月末の311兆8,346億円より若干増加した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、3M物の期日が4本あったものの、5日にオファーされたものに集約化された。2W物に関しては継続してオファーされたものの、応札量が少なく、オペ残高は9月末より更に減少した。20日には3市場合同BCP訓練の一環として、即日方式の本店共通担保オペが行われた。

●CP市場

10月のCP市場残高は、9月末の有利子負債削減の反動で発行残高が増加する展開となり、月末のCP発行残高は9月末から増加した（9月末12兆9,840億円、10月末14兆1,412億円）。前年比で見ると、銀行・証券業態が1兆7,000億円程度減少している一方で、他業態が増加しているため、6,731億円の減少にとどまった（2015年10月末14兆8,143億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後となっており、CP等買入オペのレートが10月に入ってほぼ0%に戻ったこともあって、マイナスレートでの発行も殆ど見られなかった。

CP等買入オペは、5日・19日・26日（いずれも3,500億円）で実施され、平均・按分共に9月実施分より大幅に上昇した。

●短国市場

10月の短国市場は、短国買入オペのオファー額が8～10兆円程度と想定される中、海外勢の買い意欲が一頃より減退したため、3M物に関しては月を追うごとに軟調となっていった。7日に行われた短国買入オペへの応札額が大きく膨らんだことで在庫の積み上がりが懸念される中、海外勢の需要減退が加わったことで、在庫がダブつき気味となり、全体的にレートが上昇する展開となった。ただ、月後半には3M～1Y物全てが▲0.2%台後半となるなど、ある程度レート水準が調整されたため、月末付近には落ち着きを見せていた。

3M物に関しては、月初こそ▲0.3%台後半で推移していたものの、海外勢の買い意欲後退による在庫の積み上がりを警戒してか、6日の入札では平均落札利回り▲0.3274%・按分落札利回り▲0.3120%とやや軟調な結果となった。その後も需給が軟化していったことで、月後半に掛けて▲0.2%台半ばから後半での推移となっていった。6M物に関しては、需給軟化傾向が強まる前の月前半に入札が行われたため、5日の入札は按分▲0.3643%となり、セカンダリーでは一時▲0.449%まで買い進まれるなど、堅調に推移した。1Y物は、18日に入札が行われた。オペ見合いの札が入ったものの、全般的な需給の悪さからか、平均▲0.3219%、按分▲0.3080%と比較的落ち着いた結果となった。セカンダリーでは▲0.34%の出合いが見られていた。

短国買入オペは、9月30日に発表された国庫短期証券の買入方針から、当初8～10兆円程度の買い入れが見込まれ、実際には月間9兆円程度の買入が行われた。10月中の償還額が9兆9,921億円であるため、1兆円弱程度日銀買入残高が減少し、月末の買入残高は43兆8,927億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、10月中は3M物が4兆7,800億円程度、6M物が2兆8,100億円程度、1Y物が1兆4,300億円程度、日本銀行によって買い入れられていた。

11月1日に発表された国庫短期証券の買入れ方針（10月31日は金融政策決定会合の1日目にあたるため、発表がずれた）では、「概ね現状程度の残高を維持する。この結果、11月末の残高は42兆円～44兆円程度になると見込まれる」と発表された。10月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は43兆8,034億円であり、その内11月中に償還を迎えるものは6兆9,204億円であることから、11月中に実施される短国買入オペは合計5～7兆円程度と想定される。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回り較差	全取レート・利回り較差	平均落札レート・利回り較差	按分比率
2016/10/5	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/7	2017/1/16	5,000	210	210	0.000	*	0.000	
2016/10/5	C P等買入	2016/10/11		3,500	9,474	3,489	-0.001		-0.001	75.2
2016/10/6	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/11	2016/10/24	8,000	2,010	2,010	0.000	*	0.000	
2016/10/7	国庫短期証券買入	2016/10/12		30,000	64,158	30,004	0.013		0.020	37.6
2016/10/13	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/17	2016/10/31	8,000	1,861	1,861	0.000	*	0.000	
2016/10/14	国庫短期証券買入	2016/10/18		17,500	40,181	17,501	0.016		0.020	92.4
2016/10/19	C P等買入	2016/10/24		3,500	7,215	3,496	-0.001		0.000	44.9
2016/10/20	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/24	2016/11/7	8,000	1,800	1,800	0.000	*	0.000	
2016/10/20	共通担保資金供給・本(固定)	2016/10/20	2016/10/21	1,000	22	22	0.000	*	0.000	
2016/10/21	国庫短期証券買入	2016/10/25		25,000	39,922	25,001	0.012		0.021	46.6
2016/10/26	C P等買入	2016/10/31		3,500	6,171	3,480	-0.001		-0.001	86.4
2016/10/27	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/31	2016/11/14	8,000	2,660	2,660	0.000	*	0.000	
2016/10/28	国庫短期証券買入	2016/11/1		10,000	15,504	10,001	-0.009		0.000	72.6

●按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差。

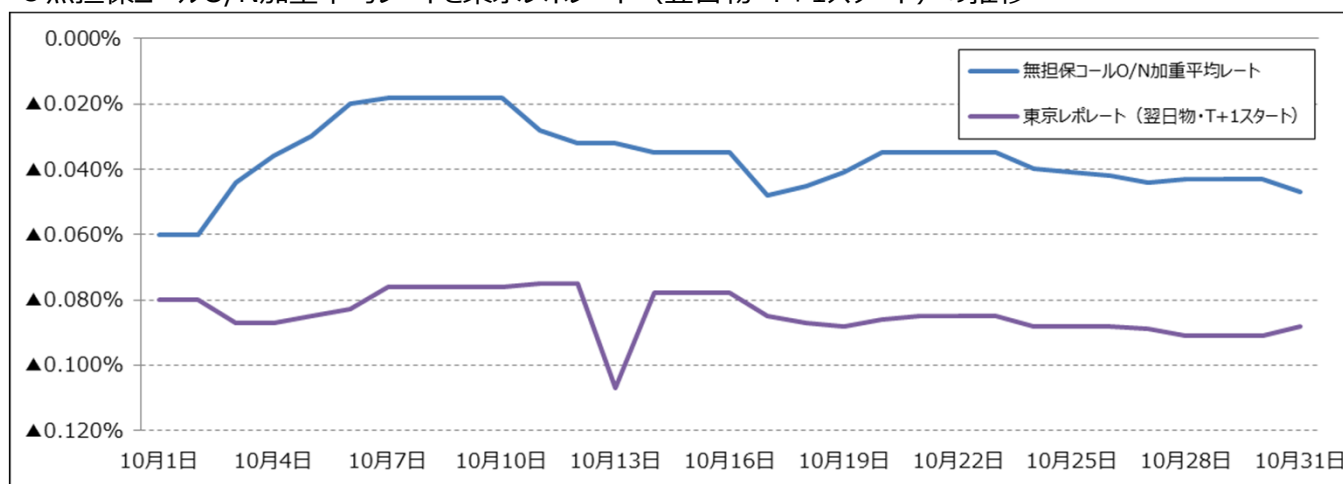
●上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

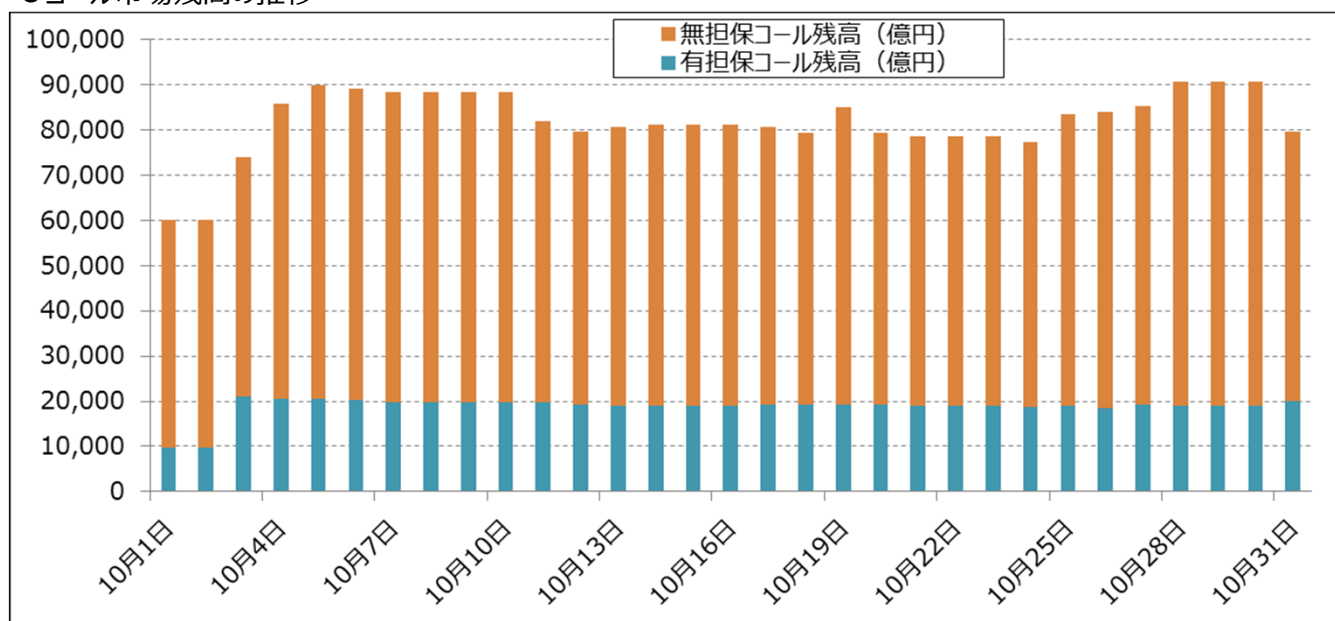
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
637	2016/10/5	2016/10/11	2017/4/10	34,999.7	31,762.7	132,993.0	100.1860	-0.3743%	100.1810	-0.3643%	48.7046%	3,237.0
638	2016/10/6	2016/10/11	2017/1/16	43,799.8	39,923.8	159,854.0	100.0871	-0.3274%	100.0830	-0.3120%	72.4444%	3,876.0
639	2016/10/13	2016/10/17	2017/1/23	43,499.7	39,472.7	148,827.5	100.0786	-0.2925%	100.0735	-0.2735%	42.1770%	4,027.0
640	2016/10/18	2016/10/20	2017/10/20	24,999.9	22,692.9	105,916.0	100.3230	-0.3219%	100.3090	-0.3080%	21.7724%	2,307.0
641	2016/10/20	2016/10/24	2017/1/30	43,799.7	39,863.7	165,259.0	100.0684	-0.2545%	100.0670	-0.2493%	56.1211%	3,936.0
642	2016/10/27	2016/10/31	2017/2/6	43,799.7	39,819.7	149,483.0	100.0690	-0.2568%	100.0660	-0.2456%	12.6216%	3,980.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-6,624	-10,383	969,819	926,001
財政等要因	-135,184	-97,911		
一般財政	53,573	40,626		
国債（1年超）	-104,160	-96,515		
発行	-120,437	-114,763		
償還	16,277	18,248		
国庫短期証券	-100,741	-58,110		
発行	-279,519	-251,617		
償還	178,778	193,507		
外為	-3,316	-189		
その他	19,460	16,277		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-141,808	-108,294		
金融調節	182,984	157,719		
金融調節（除く貸出支援基金）	182,984	157,719		
国債買入	85,463	95,685	3,484,117	2,709,948
国庫短期証券買入	90,147	55,027	438,927	357,980
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,500	3,421	4,820	66,122
うち固定金利方式	-2,500	3,421	4,820	66,122
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,113	2,013	21,482	21,990
社債等買入	149	56	32,252	32,212
E T F 買入	4,375	1,340	102,068	63,729
J - R E I T 買入	49	38	3,409	2,565
被災地金融機関支援資金供給	13	-5	4,055	3,161
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	158	--	996	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	4,017	144	429	276
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	340,230	284,591
成長基盤強化支援資金供給	0	0	60,251	48,473
貸出増加支援資金供給	0	0	279,979	236,118
当座預金	41,176	49,425	3,159,522	2,471,720
準備預金	36,324	37,562	2,839,824	2,244,245
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		15,196	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	43,748	50,497	49,834	49,005	6,086	△ 1,493	7,578
租税	40,598	46,533	9,560	10,996	△ 31,038	△ 35,538	4,500
税外収入	1,391	1,554	-	-	△ 1,391	△ 1,554	163
社会保障費	-	-	21,594	18,568	21,594	18,568	3,027
地方交付税交付金	1,759	2,410	0	1	△ 1,759	△ 2,409	649
防衛関係費	-	-	3,080	3,183	3,080	3,183	△ 104
公共事業費	-	-	2,098	2,075	2,098	2,075	24
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	12,563	13,243	12,563	13,243	△ 680
特別会計等	58,939	65,059	104,050	109,295	45,111	44,236	875
財政投融资	6,190	8,022	4,629	6,450	△ 1,560	△ 1,573	12
外国為替資金	14,876	17,157	11,705	16,970	△ 3,171	△ 187	△ 2,983
保険	35,711	36,460	81,052	79,791	45,340	43,332	2,009
地震再保険	97	91	55	2	△ 42	△ 89	47
年金	34,763	35,364	78,185	76,868	43,423	41,505	1,918
貿易再保険	13	49	2	22	△ 11	△ 27	16
労働保険	838	956	2,809	2,899	1,971	1,943	28
その他	2,162	3,420	6,664	6,085	4,502	2,665	1,837
食料安定供給	290	317	404	541	114	225	△ 111
エネルギー対策	52	52	877	932	825	880	△ 55
国債整理基金	7	6	35	33	28	27	1
特許	91	86	105	51	14	△ 35	49
自動車安全	235	258	290	160	55	△ 98	153
東日本大震災復興	5	1,388	1,579	915	1,575	△ 474	2,048
預託金	1	2	138	141	137	139	△ 3
保管金	620	668	601	627	△ 18	△ 40	22
供託金	401	149	103	147	△ 298	△ 2	△ 296
公債利子支払資金	55	65	33	66	△ 21	2	△ 23
沖縄振興開発金融公庫	91	417	105	329	14	△ 88	102
その他	315	13	2,393	2,142	2,078	2,129	△ 51
一般財政（一般会計＋特別会計等）	102,687	115,556	153,884	158,300	51,197	42,744	8,453

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年11月の短期金融市場と金融調節の概況

1.短期金融市場の概況

●コール市場

10月の積み期間の後半にあたる15日までのインターバンク市場は、2日の普通交付税交付金の払いを受けて地銀からのビッドが減少し、弱めの地合いとなった。無担保コールO/Nは積みの終盤にかけて▲0.08%のオファーが残る場面も見られ、加重平均レートは▲0.05%台に徐々に低下していった。積み最終日の15日はマクロ加算残高の調整と見られるビッドが大手行・地銀・証券・外銀といった幅広い業態から入り、加重平均レートは▲0.046%まで上昇した。11月の積み期に入った16日以降は、様子見姿勢が強い中、証券業態からの数千億円規模の試し取りが見られたこともあり、序盤こそ加重平均レートは▲0.04%台で推移していたものの、調達ニーズが全体的に弱いこともあって、その後は▲0.05%台へ低下した。

11月の資金需給は大幅な揚げ超であったものの、長期国債買入オペ、短期国債買入オペによる資金供給が行われたことで、11月末の日銀当座預金残高は317兆7,522億円と前月末の315兆9,522億円より若干増加した。

10月31日～11月1日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

11月のCP市場残高は、月中は概ね14兆円台で推移し、月末の発行残高は15兆1,314億円（前月比+9,936億円、前年同月比▲3,837億円）となった。月末に掛けて賞与手当てに絡んだ発行が見られたことで、前月比では大幅な増加となった。また、マイナス金利導入の影響で銀行・証券業態の発行残高が大幅に減少しているものの、一般事業法人の発行が活発となってきたこともあって、前年比減少幅も縮小傾向となっている。発行レートは大部分の銘柄で0%前後となっているが、CP等買入オペのレートが若干低下したことなどもあり、期間の長い銘柄では若干のマイナスレートでの発行も見られた。

CP等買入オペは、8日・15日・25日（3,000億円・3,000億円・3,500億円）で実施された。8日は平均・按分共に▲0.001%と落ち着いた結果になったが、15日は発行残高の多い複数の銘柄が買入対象とならなかったため、平均▲0.002%・按分▲0.005%と、9月27日実施以来の低水準となった。25日は買入対象銘柄がそれなりにあったものの、ディーラーの売り急ぎ動きが限定的であったため、平均▲0.001%・按分▲0.004%と前回比で小幅上昇にとどまった。

●短国市場

11月の短国市場は、短国買入オペのオファー額が5～7兆円程度と想定される中、海外勢からの買いが徐々に見られるようになり、3M物は▲0.2%台後半での推移となった。9日には米国大統領選挙の経過を受けて全般的に気配が強まる場面も見られたものの、入札日と重ならなかったため、相場への影響は特段見られなかった。

3M物に関しては、海外勢の買いが若干見られたことで、2日の入札は平均▲0.2623%、按分▲0.2568%と先月に比べて若干低下した。その後も海外勢の需要が徐々に強くなったことで、入札レートは徐々に低下していった。6M物に関しては、短国買入オペのオファー額が先月より減少することが見込まれていたこともあって、8日の入札では平均落札利回▲0.3066%、按分落札利回▲0.2947%と前月の6M物の按分▲0.3643%に比べて大幅に上昇した。1Y物は、16日に入札が行われた。米国大統領選挙以来、債券相場が全体的に軟調となったことを受けて、平均▲0.2749%、按分▲0.2500%と前回値より大幅に上昇した。セカンダリーでは買入オペを睨んでか、一時▲0.38%程度まで買い進まれる場面もあった。

短国買入オペは、11月1日に発表された国庫短期証券の買入方針から、当初5～7兆円程度の買い入れが見込まれ、実際には月間6兆円程度の買入が行われた。11月中の償還額が6兆9,204億円であるため、1兆円弱程度日銀買入残高が減少し、月末の買入残高は42兆9,758億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、10月中は3M物が1兆9,909億円程度、6M物が2兆496億円程度、1Y物が1兆9,597億円程度、日本銀行によって買い入れられていた。

11月30日に発表された国庫短期証券の買入方針では、「概ね現状程度の残高を維持する。この結果、12月末の残高は41～43兆円程度になると見込まれる」と発表された。11月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は42兆8,832億円と見込まれ、その内12月中に償還を迎えるものは6兆1,817億円であることから、12月に実施される短国買入オペは合計4～6兆円程度と想定される。ただし、季節的な要因から12月は品不足となり易い時期であり、過去数年間、12月における短国買入オペオファー額は3兆円を超えたことは無い。今月に実施されるオペの合計オファー額は、日銀の見込みから算出されるものより減少する可能性が高く、3兆円前後となることも考えられる。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2016/11/2	共通担保資金供給・全(固定)	2016/11/7	2016/11/21	8,000	1,400	1,400	0.000	*	0.000	
2016/11/4	国庫短期証券買入	2016/11/8		10,000	19,888	10,001	-0.012		-0.005	38.0
2016/11/8	C P等買入	2016/11/11		3,000	6,065	2,950	-0.001		-0.001	78.9
2016/11/10	共通担保資金供給・全(固定)	2016/11/14	2016/11/28	8,000	1,901	1,901	0.000	*	0.000	
2016/11/11	国庫短期証券買入	2016/11/15		15,000	37,322	15,000	0.011		0.012	88.6
2016/11/15	C P等買入	2016/11/18		3,000	5,381	2,980	-0.005		-0.002	43.9
2016/11/17	共通担保資金供給・全(固定)	2016/11/21	2016/12/5	8,000	1,510	1,510	0.000	*	0.000	
2016/11/18	国庫短期証券買入	2016/11/22		15,000	36,491	15,000	0.039		0.040	90.7
2016/11/24	共通担保資金供給・全(固定)	2016/11/28	2016/12/12	8,000	2,851	2,851	0.000	*	0.000	
2016/11/24	共通担保資金供給・全(固定)	2016/11/28	2017/3/6	5,000	100	100	0.000	*	0.000	
2016/11/25	国庫短期証券買入	2016/11/29		10,000	18,547	10,000	-0.009		-0.001	62.0
2016/11/25	C P等買入	2016/11/30		3,500	6,684	3,487	-0.004		-0.001	26.7

●按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

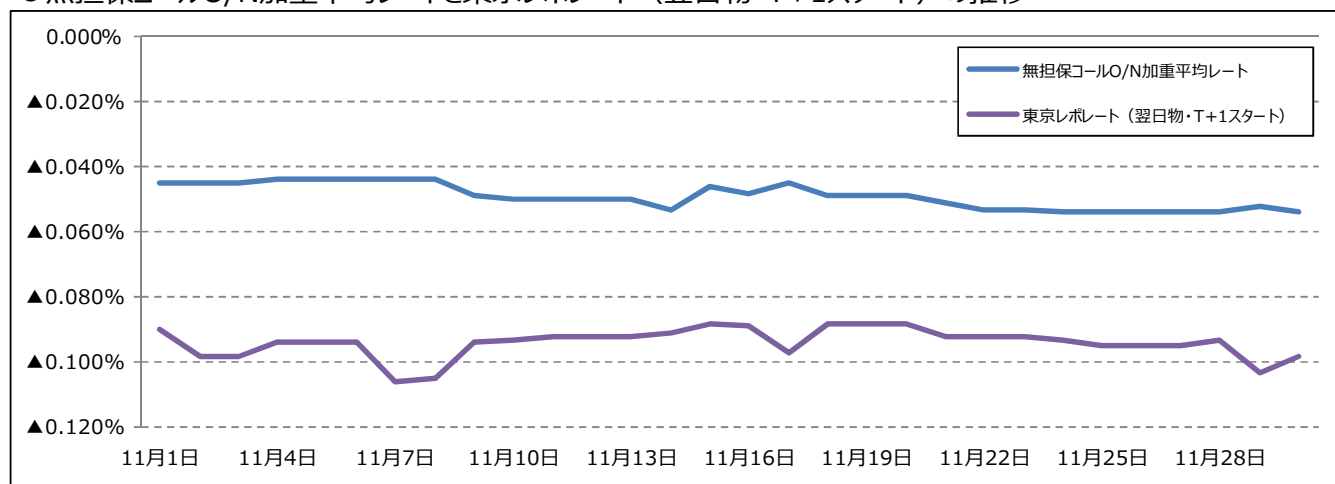
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

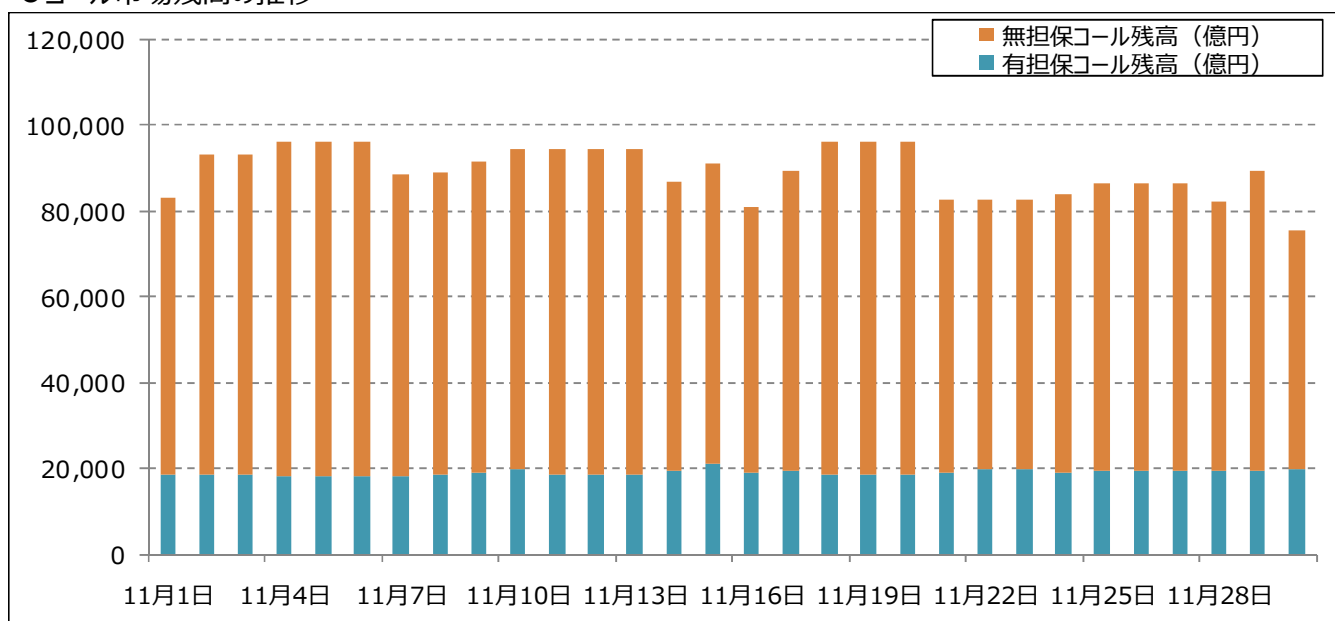
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
643	2016/11/2	2016/11/7	2017/2/13	43,999.3	39,914.3	150,153.0	100.0705	-0.2623%	100.0690	-0.2568%	68.9767%	4,085.0
644	2016/11/8	2016/11/10	2017/5/12	34,999.7	31,713.7	136,925.0	100.1540	-0.3066%	100.1480	-0.2947%	9.4111%	3,286.0
645	2016/11/10	2016/11/14	2017/2/20	43,699.6	39,825.6	150,310.0	100.0743	-0.2765%	100.0715	-0.2661%	43.7575%	3,874.0
646	2016/11/16	2016/11/21	2017/11/20	24,999.9	22,796.9	84,341.0	100.2750	-0.2749%	100.2500	-0.2500%	6.2222%	2,203.0
647	2016/11/17	2016/11/21	2017/2/27	43,699.5	39,771.5	145,619.5	100.0777	-0.2891%	100.0730	-0.2716%	39.9132%	3,928.0
648	2016/11/24	2016/11/28	2017/3/6	44,199.4	40,151.4	146,714.0	100.0772	-0.2873%	100.0740	-0.2754%	21.3435%	4,048.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-4,479	-5,589	974,298	931,591
財政等要因		-145,355	-144,620		
	一般財政	29,185	1,098		
	国債（1年超）	-94,942	-105,239		
	発行	-113,877	-118,132		
	償還	18,935	12,893		
	国庫短期証券	-69,557	-37,511		
	発行	-235,852	-298,542		
	償還	166,295	261,031		
	外為	-3,587	-449		
	その他	-6,454	-2,519		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-149,834	-150,209		
金融調節		167,302	136,977		
	金融調節（除く貸出支援基金）	167,302	136,977		
	国債買入	99,554	93,500	3,574,710	2,786,785
	国庫短期証券買入	60,104	42,532	429,758	348,741
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-149	-1,507	4,671	64,615
	うち固定金利方式	-149	-1,507	4,671	64,615
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	1,861	370	23,343	22,360
	社債等買入	743	483	32,995	32,695
	E T F 買入	4,702	1,473	106,770	65,202
	J - R E I T 買入	126	84	3,535	2,649
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,055	3,161
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1	--	997	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	360	42	69	234
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
	貸出支援基金	0	0	340,230	284,591
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	60,251	48,473
	貸出増加支援資金供給	0	0	279,979	236,118
当座預金		17,468	-13,232	3,176,990	2,458,488
	準備預金	-1,030	4,885	2,838,794	2,249,130
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	1
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			15,196	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	50,006	49,368	81,821	80,632	31,815	31,264	551
租税	47,386	46,582	7,183	6,191	△ 40,203	△ 40,391	187
税外収入	1,605	1,602	-	-	△ 1,605	△ 1,602	△ 3
社会保障費	-	-	13,825	12,015	13,825	12,015	1,810
地方交付税交付金	1,015	1,184	47,474	50,887	46,459	49,703	△ 3,244
防衛関係費	-	-	2,732	2,654	2,732	2,654	78
公共事業費	-	-	2,339	2,213	2,339	2,213	126
義務教育費	-	-	943	944	943	944	△ 1
その他支払	-	-	7,326	5,729	7,326	5,729	1,597
特別会計等	58,420	69,499	52,498	41,354	△ 5,922	△ 28,145	22,223
財政投融资	6,548	6,052	21,827	6,776	15,280	724	14,555
外国為替資金	12,598	13,520	8,957	13,056	△ 3,641	△ 464	△ 3,177
保険	37,285	40,610	15,586	14,943	△ 21,699	△ 25,667	3,967
地震再保険	92	87	30	2	△ 63	△ 85	23
年金	30,228	32,567	13,548	12,980	△ 16,679	△ 19,586	2,907
貿易再保険	24	46	10	3	△ 15	△ 43	29
労働保険	6,941	7,910	1,998	1,958	△ 4,943	△ 5,951	1,009
その他	1,989	9,317	6,128	6,578	4,139	△ 2,739	6,878
食料安定供給	310	386	326	373	16	△ 13	29
エネルギー対策	3	24	461	322	458	298	160
国債整理基金	-	6,930	17	148	17	△ 6,782	6,799
特許	91	95	67	68	△ 24	△ 27	3
自動車安全	246	217	190	136	△ 56	△ 82	26
東日本大震災復興	3	386	2,514	815	2,511	429	2,082
預託金	1	1	129	133	129	132	△ 4
保管金	486	512	454	506	△ 33	△ 6	△ 27
供託金	422	178	150	120	△ 271	△ 58	△ 214
公債利子支払資金	60	107	319	334	259	227	33
沖縄振興開発金融公庫	79	416	88	422	9	6	3
その他	288	64	1,411	3,201	1,123	3,137	△ 2,014
一般財政（一般会計＋特別会計等）	108,426	118,867	134,319	121,986	25,893	3,119	22,774

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成28年12月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

11月の積み期間の後半にあたる15日までのインターバンク市場は、2日の税揚げ以降は地銀の調達ニーズが見られた一方、大手行の調達ニーズは弱く、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.05%台で推移した。積み最終日を含む週（12～16日）になると、ゼロ金利適用残高の余裕枠を埋める動きから、大手行が取り上がりの姿勢に転じ、他の業態もそれに追従する展開となったため、加重平均レートは上昇傾向となり、15日には▲0.029%まで上昇した。

12月の積み期間に入った16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が10%から13%へ3.0%加算されたことや、貸出増加支援オペの残高が約4兆7,000億円増加したことで、ゼロ金利適用残高が大幅に増加し、序盤の加重平均レートは強含みとなった。この中には12月末の調達を抑えるための先回りの調達もあったと見られる。12月最終週になるとその動きも一服し、ビッドサイドが減少したため、年末にかけては徐々にレートが低下する展開となった。月末の30日はレートが更に低下し、無担保コール市場残高は7兆1,150億円と前日に比べて5,000億円近く減少した。また、12月の積み期間後半にはコール市場残高が10兆円を超え、マイナス金利政策が開始されて以来の最高残高を更新した。無担保コール市場残高もマイナス金利政策導入以前の水準に戻りつつあり、市場参加者のマイナス金利のシステム対応が進んでいることを示唆していると考えられる。

12月の資金需給は、賞与に伴う銀行券の大幅発行超により、大幅な揚げ超であったものの、長期国債買入オペ、短期国債買入オペ、貸出支援基金による資金供給が行われたことで、12月末の日銀当座預金残高は330兆2,280億円と前月末の317兆6,990億円より大幅に増加した。

12月19日～12月20日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

12月のCP市場残高は、月中は概ね15～16兆円台で推移し、月末の発行残高は有利子負債圧縮の動きから14兆8,889億円（前月比▲2,459億円、前年同月比▲15,122億円）となった。マイナス金利導入の影響で銀行・証券業態の発行残高が大幅に減少している中、一般事業法人が有利子負債圧縮の動きを見せたことで、前年比で大幅な減少幅となった。減少分は銀行・証券業態が大部分を占めている。発行レートは大部分の銘柄で0%前後となったが、CP等買入オペのレートが12月中は緩やかな低下傾向となったため、期間の長い銘柄では若干のマイナスレートでの発行も見られた。

CP等買入オペは、6日・13日・27日（それぞれ4,500億円）で実施された。8日は、11月末に発行量が膨らんだこともあり、応札額が1兆366億円と前月中（5,000～6,000億円程度）より増加したものの、平均▲0.002%・按分▲0.004%と、按分は前回比横ばい、平均は若干低下する結果となった。年末にかけてのオペ金利低下期待もあり、高い水準で売り急ぐ動きが限定的であることが確認される中、13日は平均▲0.004%・按分▲0.010%となった。27日オフア分は買入日が四半期末日にあたったことでレート低下が期待されたものの、一部の業者が大量に応札したため、平均レートこそ▲0.007%を僅かに低下したものの、按分レートは▲0.009%と前回比で小幅上昇する結果となった。

12月21日には日銀が短期社債等平均発行レートの公表を開始すると発表した。CP発行レートは本年3月24日まで証券保管振替機構が公表していたが、マイナスレート発行へのシステム対応の問題により、公表が停止されていた。2017年1月5日以降は日銀が公表主体となる。作成周期は従来同様の日次、週次、月次であり、公表レートは小数点第2位までの表記である。

●短国市場

12月の短国市場は、日銀の短国買入オペが前月から減少する一方、依然として海外需要が強いことや年末に向けた担保需要などの要因から、全般的に強含みの展開となった。

3M物に関しては、海外勢の積極的な買いが見られ、1日の入札から平均落札利回▲0.3408%、按分落札利回▲0.330%の決着となり、その後も入札ごとに過去最低利回を更新していった。6M物に関しては、7日に入札が行われた。平均落札利回▲0.3603%、按分落札利回▲0.3523%と、市場全体の品薄感が反映された結果となり、前月の6M物の按分▲0.2947%より大幅に低下した。1Y物に関しては、16日に入札が行われた。海外需要が少ないこと、短国買入オペの動向が不透明なことからレートの上昇が予想される中、WI取引こそ▲0.34%から▲0.40%まで買い進められる展開となったものの、結果は平均落札利回▲0.3388%、按分落札利回▲0.300%と概ね事前予想通りの決着となった。6兆1,968億円と少ない応札額は慎重姿勢を反映していたと考えられる。セカンダリーでは▲0.32～▲0.31%の出会いが見られた。

短国買入オペは、11月30日に発表された国庫短期証券の買入方針から、当初4～6兆円程度の買い入れが見込まれたが、実際には月間3兆7,500億円程度の買入が行われた。12月中の償還額が6兆1,817億円であることから、月末の買入残高は40兆5,450億円となり、11月末に日本銀行が示した41～43兆円程度の残高見込みを若干下回った。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、12月中は3M物が9,900億円程度、6M物が1兆3,900億円程度、1Y物が1兆3,600億円程度、買い入れられていた。

30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「1月末の残高を38～40兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア金額を決定する」と発表された。12月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は40兆5,450億円であり、その内1月中旬に償還を迎えるものは8兆4,199億円であることから、1月に実施される短国買入オペは合計6～8兆円程度と予想される。「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア金額を決定する」との文言が追加されており、短国買入残高が減少していくと見込まれる中、短国買入オペのオフア額が柔軟に決定される可能性があることが示唆された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2016/12/1	共通担保資金供給・全(固定)	2016/12/5	2016/12/19	8,000	1,510	1,510	0.000	*	0.000	
2016/12/2	国庫短期証券買入	2016/12/6		5,000	8,774	5,000	-0.059		-0.030	54.4
2016/12/6	C P等買入	2016/12/9		4,500	10,366	4,497	-0.004		-0.002	23.6
2016/12/8	共通担保資金供給・全(固定)	2016/12/12	2016/12/26	8,000	1,950	1,950	0.000	*	0.000	
2016/12/9	国庫短期証券買入	2016/12/13		12,500	38,719	12,500	0.030		0.031	52.0
2016/12/13	C P等買入	2016/12/16		4,500	9,156	4,484	-0.010		-0.004	41.7
2016/12/15	共通担保資金供給・全(固定)	2016/12/19	2017/1/4	8,000	1,600	1,600	0.000	*	0.000	
2016/12/19	国庫短期証券買入	2016/12/21		12,500	23,900	12,500	-0.008		0.010	84.0
2016/12/21	共通担保資金供給・全(固定)	2016/12/26	2017/1/10	8,000	2,652	2,652	0.000	*	0.000	
2016/12/22	国庫短期証券買入	2016/12/27		7,500	12,765	7,500	-0.016		-0.004	75.7
2016/12/27	C P等買入	2016/12/30		4,500	13,755	4,495	-0.009		-0.007	47.0
2016/12/29	共通担保資金供給・全(固定)	2017/1/4	2017/1/16	8,000	1,300	1,300	0.000	*	0.000	

● 按分・全取レートのうち、「のはいも」は按分レート、「のあも」は全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいも」は按分利回（価格）較差、「のあも」は全取利回（価格）較差。

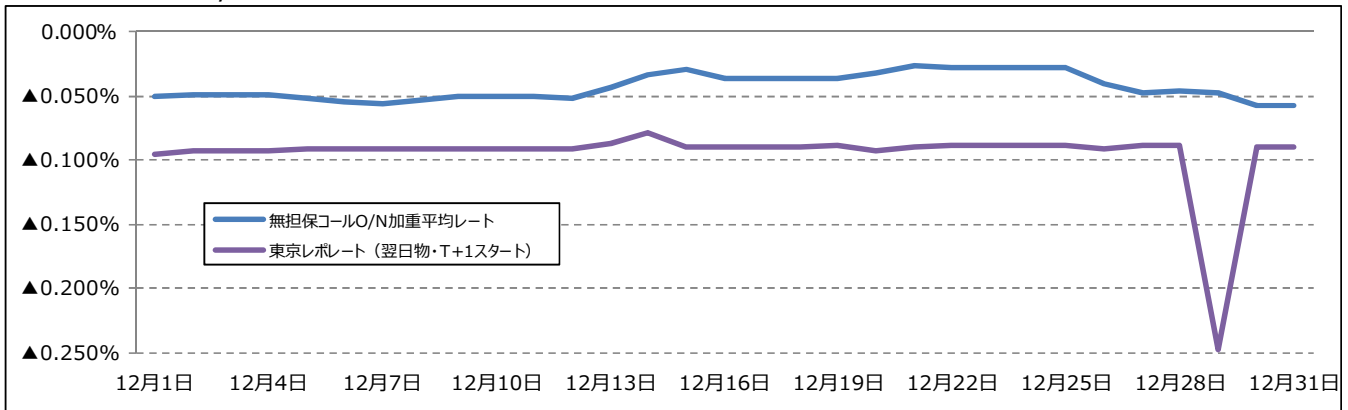
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が繰り越る。

● 国庫短期証券の入札結果

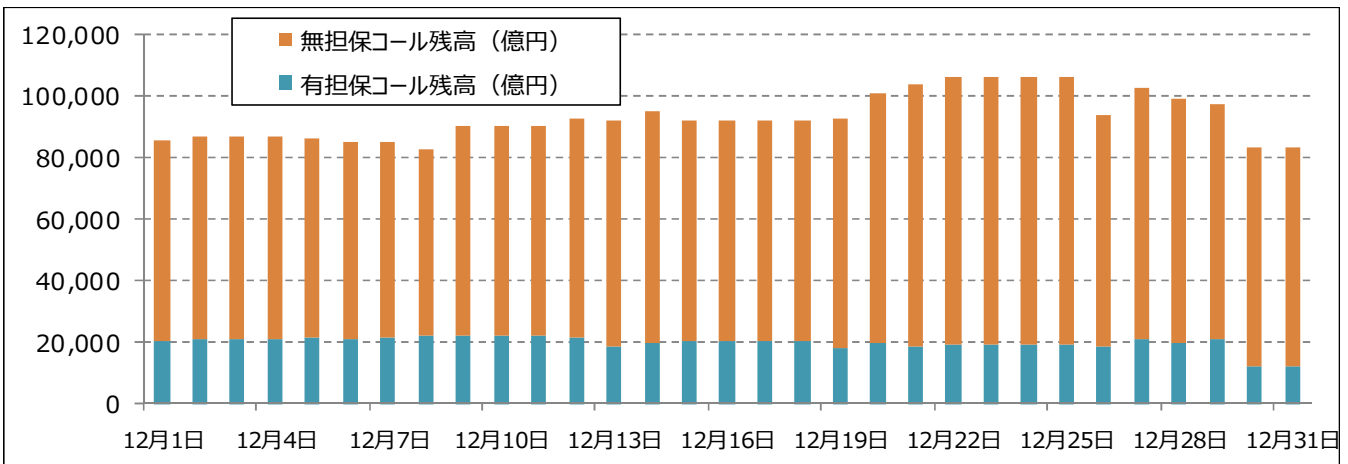
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第 I 非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
649	2016/12/1	2016/12/5	2017/3/13	44,000.0	39,820.0	185,348.0	100.0916	-0.3408%	100.0895	-0.3330%	8.5000%	4,180.0
650	2016/12/7	2016/12/12	2017/6/12	34,999.7	31,813.7	99,165.5	100.1800	-0.3603%	100.1760	-0.3523%	46.9028%	3,186.0
651	2016/12/8	2016/12/12	2017/3/21	44,099.7	39,908.7	162,062.0	100.1095	-0.4032%	100.1060	-0.3903%	15.2061%	4,191.0
652	2016/12/15	2016/12/19	2017/3/27	44,299.5	40,112.5	141,810.0	100.1128	-0.4196%	100.1055	-0.3925%	78.7931%	4,187.0
653	2016/12/16	2016/12/20	2017/12/20	24,999.8	22,949.8	61,968.0	100.3400	-0.3388%	100.3010	-0.3000%	50.8571%	2,050.0
654	2016/12/21	2016/12/26	2017/4/6	44,299.7	40,228.7	149,959.0	100.1143	-0.4125%	100.1095	-0.3952%	57.6875%	4,071.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-50,313	-52,708	1,024,612	984,299
財政等要因	-973	1,164		
一般財政	40,670	4,007		
国債（1年超）	41,280	42,176		
発行	-108,099	-109,908		
償還	149,379	152,084		
国庫短期証券	-62,855	-37,141		
発行	-237,036	-250,337		
償還	174,181	213,196		
外為	-894	81		
その他	-19,174	-7,959		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-51,286	-51,544		
金融調節	176,576	123,192		
金融調節（除く貸出支援基金）	128,770	110,003		
国債買入	94,002	90,245	3,606,599	2,820,254
国庫短期証券買入	37,578	17,508	405,450	315,937
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-109	-900	4,562	63,715
うち固定金利方式	-109	-900	4,562	63,715
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-211	-406	23,132	21,954
社債等買入	-1,162	-491	31,833	32,204
E T F 買入	4,674	3,783	111,444	68,985
J - R E I T 買入	40	48	3,575	2,697
被災地金融機関支援資金供給	38	-18	4,093	3,143
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	997	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-6,080	234	6,149	0
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	47,806	13,189	388,036	297,780
成長基盤強化支援資金供給	965	4,199	61,216	52,672
貸出増加支援資金供給	46,841	8,990	326,820	245,108
当座預金	125,290	71,648	3,302,280	2,530,136
準備預金	116,185	57,734	2,954,979	2,306,864
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		1,223	72
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,722	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	88,378	89,768	55,607	53,383	△ 32,771	△ 36,385	3,614
租税	84,529	86,395	10,639	12,435	△ 73,890	△ 73,960	70
税外収入	2,557	2,099	-	-	△ 2,557	△ 2,099	△ 458
社会保障費	-	-	15,643	13,313	15,643	13,313	2,330
地方交付税交付金	1,292	1,273	3,572	2,898	2,280	1,625	655
防衛関係費	-	-	5,558	5,954	5,558	5,954	△ 396
公共事業費	-	-	3,226	3,515	3,226	3,515	△ 288
義務教育費	-	-	2,929	2,888	2,929	2,888	40
その他支払	-	-	14,041	12,381	14,041	12,381	1,660
特別会計等	65,482	83,184	142,813	125,970	77,331	42,786	34,545
財政投融资	10,773	15,067	6,042	10,157	△ 4,731	△ 4,909	179
外国為替資金	9,584	13,801	8,497	13,898	△ 1,087	97	△ 1,185
保険	38,466	45,050	81,204	79,268	42,738	34,218	8,520
地震再保険	221	193	21	2	△ 200	△ 191	△ 9
年金	38,087	44,674	78,353	76,425	40,266	31,752	8,514
貿易再保険	22	34	7	2	△ 15	△ 32	17
労働保険	136	149	2,823	2,839	2,687	2,690	△ 3
その他	6,659	9,266	47,070	22,646	40,411	13,380	27,030
食料安定供給	353	401	788	1,008	435	607	△ 172
エネルギー対策	381	35	320	431	△ 62	396	△ 458
国債整理基金	531	7,307	5	4	△ 525	△ 7,303	6,778
特許	90	98	65	101	△ 25	3	△ 29
自動車安全	231	222	163	117	△ 68	△ 105	37
東日本大震災復興	3,709	59	839	1,913	△ 2,870	1,854	△ 4,724
預託金	1	2	24,375	354	24,374	352	24,021
保管金	530	501	577	549	46	48	△ 2
供託金	270	280	136	137	△ 134	△ 143	9
公債利子支払資金	33	46	13,752	15,439	13,719	15,393	△ 1,674
沖縄振興開発金融公庫	175	240	376	409	201	169	32
その他	355	73	5,674	2,183	5,319	2,110	3,210
一般財政（一般会計＋特別会計等）	153,861	172,952	198,420	179,353	44,559	6,401	38,158

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。